

御嵩町公共施設等総合管理計画

平成 28 年 3 月

(令和 4 年 3 月改定)

御 嵩 町

目 次

序章 公共施設等総合管理計画の目的等	01
1. 国の動向	01
2. 計画の目的	01
3. 計画策定の経緯	01
第1章 本町の現状	02
1. 町の概要	02
2. 公共施設の状況	05
3. インフラ資産の状況	14
4. 町の公共施設等に係る投資的経費	17
第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針	21
1. 計画期間	21
2. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	21
3. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	21
4. フォローアップの実施方針	23
第3章 公共施設の施設類型別の状況及び管理に関する基本方針	25
1. 行政系施設	26
2. 防災施設	28
3. 小学校・中学校	30
4. その他の教育施設	32
5. 保育園	34
6. 子育て支援施設	36
7. 高齢者福祉施設	38
8. 公民館	40
9. 町営住宅等	42
10. 文化・観光・農業施設	44
11. スポーツ・レクリエーション施設	47

12. その他の供用施設	49
13. 遊休公共施設	51
第4章 インフラ資産の状況及び管理に関する基本方針	53
1. 道路	53
2. 橋りょう・トンネル	54
3. 上水道	55
4. 下水道	56
5. 公園	57

序章 公共施設等総合管理計画の目的等

1. 国の動向

国では、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(2013年(平成25年)6月14日閣議決定)における「インフラの老朽化が急速に進展する中、『新しく造ること』から『賢く使うこと』への重点化が課題である。」との認識のもと、2013年(平成25年)11月には、「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。

この計画は、全ての地方公共団体においても、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化すると共に、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となってきたと提言しています。

また、2014年(平成26年)4月22日には、総務省より各地方公共団体に対して、国の動きと歩調を合わせ、速やかに公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するための計画策定に取り組むよう、「公共施設等総合管理計画の策定要請」があったほか、各施設の方針を定めた個別施設計画を策定するよう要請があったため、2021年(令和3年)3月に御嵩町公共施設個別施設計画(以下「個別施設計画」という。)を策定しました。個別施設計画の策定を受け、このたび本計画の改定版を策定するものです。

2. 計画の目的

御嵩町(以下「本町」という。)が保有する公共施設・インフラ資産(以下「公共施設等」という。)を対象に、公共施設等を取り巻く現状や将来にわたる課題等を客観的に把握・整理するなかで本町財政負担の平準化を目指し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化等を含めた本町の公共施設等の適正規模を図ることを目的に基本的な方針を記載した御嵩町公共施設等総合管理計画(以下「本計画」という。)を策定するものです。

3. 計画策定の経緯

本町では、特に1970年代から1990年代にかけての人口増加に合わせて、多くの公共施設を整備してきました。しかし、これらの公共施設の老朽化が進み、今後建物や設備の大規模改修や建替えが集中的に発生し、町の財政にとって大きな負担となることが予想されます。また、少子高齢化による年齢構成の変化や住民ニーズの多様化により、施設に求められる役割も大きく変化してきています。

こうした状況を踏まえ、本町の施設の実態を把握するため、「御嵩町公共施設マネジメント報告書(2014年(平成26年)10月)」を策定し、公共施設が抱える問題についての共通認識を図るため、公表してきました。本計画では公共施設を対象としている御嵩町公共施設マネジメント報告書の内容に加え、さらにインフラ資産などの実態を踏まえ、公共施設等の維持管理に関する基本方針を明らかにしていきます。

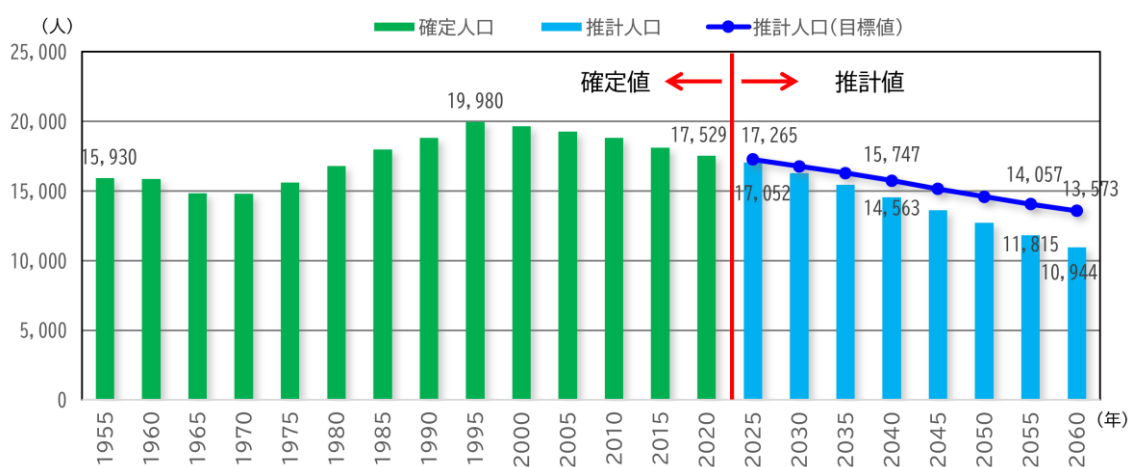
また、対象とする公共施設等は、本計画の策定時点で保有している情報をもとに整理していますが、保有する公共施設について固定資産台帳と施設カルテを活用し、より緻密な把握・分析を行いました。

第1章 本町の現状

町の概要

(1) 御嵩町の人口推計

本町の人口は、1995年（平成7年）の19,980人をピークに減少傾向に転じました。また、今後は御嵩町人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）の推計を見ると、今後は減少傾向が続くとされており、2060年（令和42年）には約1.1万人まで減少すると推測されています。これは、2010年（平成22年）の約1.9万人と比較すると約4割の減少となります。また、本町の設定する将来人口の目標値である2060年（令和42年）の約1.4万人と2010年（平成22年）を比較すると、約3割の減少となります。

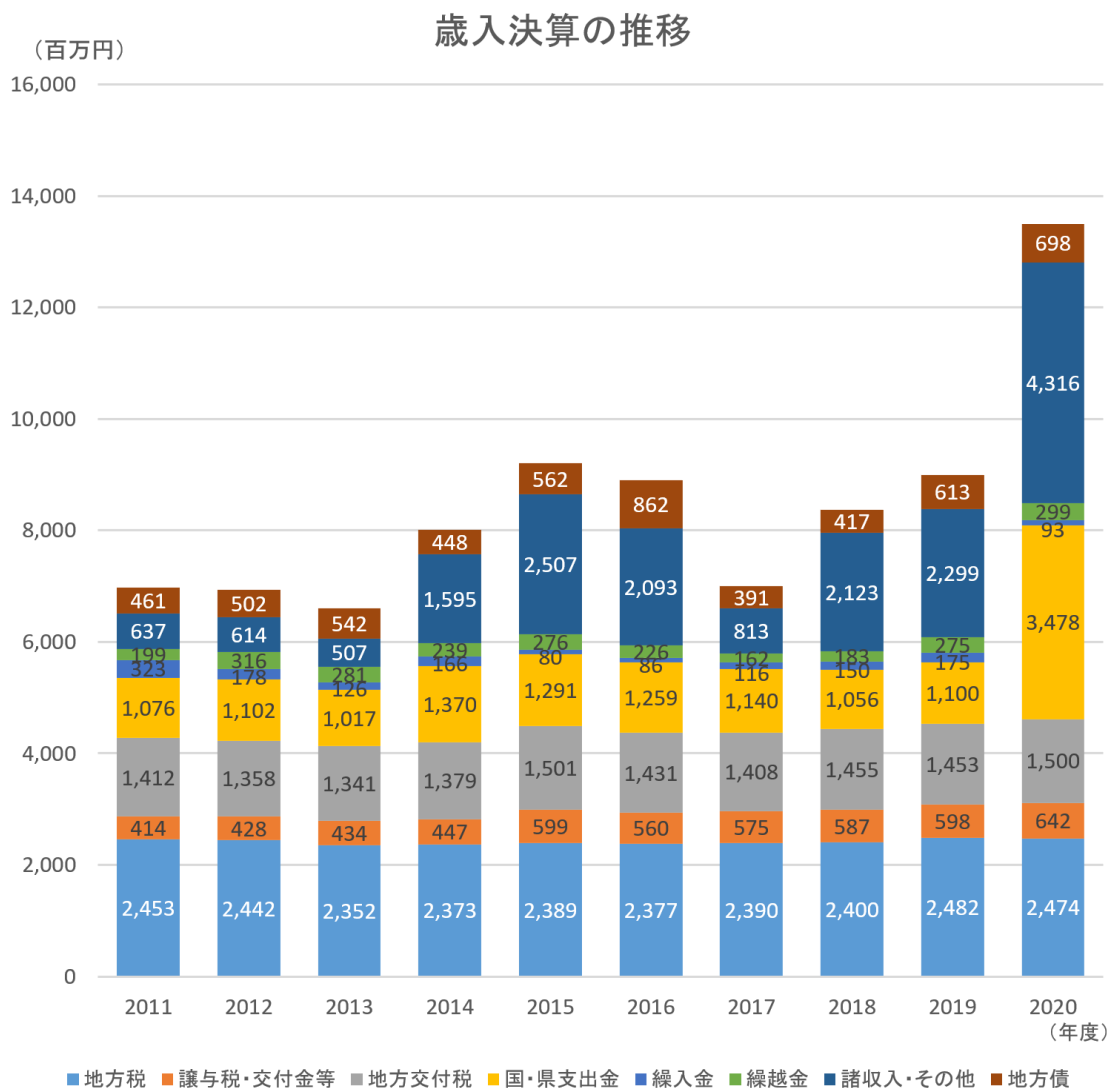


※確定人口は人口ビジョン（国勢調査資料）、推計人口は人口ビジョン（推計）による

(2) 財政状況（歳入決算の状況）

歳入決算の状況について、2011年度（平成23年度）から2020年度（令和2年度）までの過去10年間の推移とその内訳を見てみると、主な自主財源である町税収入は、景気変動や税制改正の影響による増減はありますが概ね同規模で推移しています。

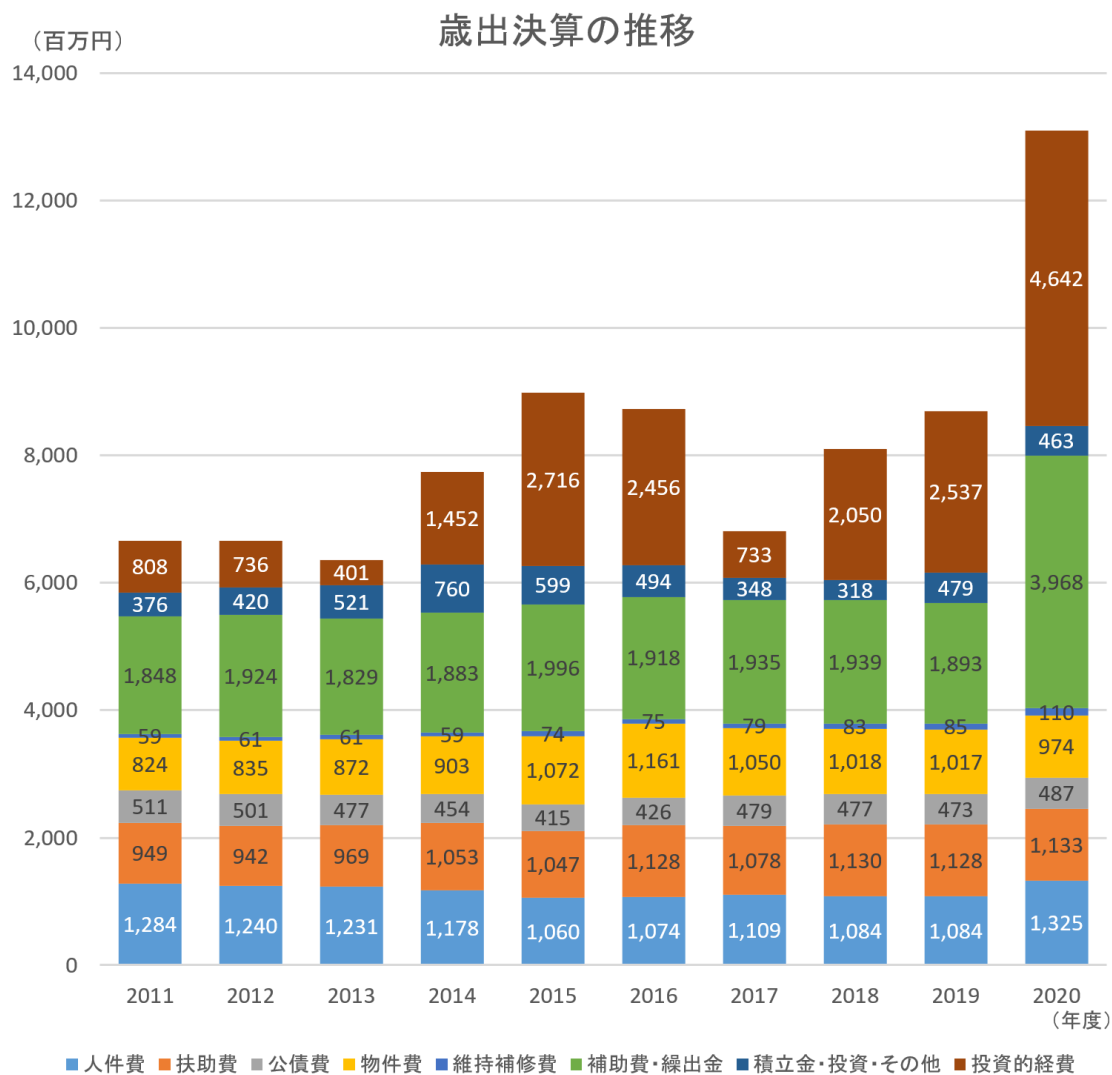
国・県支出金は、2014年度（平成26年度）から減少傾向（新型コロナウイルス感染症対策を実施した2020年度（令和2年度）を除く。）にあり、諸収入については、亜炭鉱跡対策に関する事業の実施に応じて年度間で大きく増減しています。また地方債については2017年度（平成29年度）から増加傾向にあります。



※出典：地方財政状況調査

(3) 財政状況（歳出決算の状況）

歳出決算の状況について、2011年度（平成23年度）から2020年度（令和2年度）までの過去10年間の推移とその内訳を見てみると、人件費は、2015年度（平成27年度）までは減少傾向が続き、以降概ね横ばいでしたが、会計年度任用職員制度が開始された2020年度（令和2年度）には、大きく増加しています。公債費についても、2015年度（平成27年度）までは減少傾向にありましたが、近年は増加傾向に転じています。補助費について、2020年度（令和2年度）に大きく増加しているのは、新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したことによるものです。将来に残る社会資本の整備に要する費用である投資的経費は、亜炭鉱跡対策に関する事業に応じて年度間で大きく増減しています。



※出典：地方財政状況調査

2. 公共施設の状況

(1) 保有する公共施設及び施設類型の設定

本町が保有する公共施設数は以下に示すように 70 施設で、総延床面積は約 6.7 万㎡です。大分類で見ますと、施設数は文化・観光・農業施設、公園が最も多く 12 施設、延床面積では小学校・中学校が最も多く、約 3 万㎡を保有しています。

大分類	中分類	施設機能数	延床面積	施設内容
行政系施設	庁舎等	2	5,918.24 ㎡	御嵩町役場本庁舎、御嵩町役場北庁舎
防災施設	消防団詰所	3	277.40 ㎡	消防第 2～4 分団詰所
	防災倉庫	1	130.83 ㎡	長岡防災倉庫
	常備車庫	1	61.68 ㎡	消防常備車庫
	防災拠点施設	2	952.64 ㎡	防災コミュニティセンター ^{※2} 、防災拠点施設(町民ホール) ^{※2}
小学校・中学校	小学校	3	15,996.00 ㎡	上之郷小学校、御嵩小学校、伏見小学校
	中学校	3	13,546.00 ㎡	上之郷中学校、向陽中学校、共和中学校 ^{※2}
その他の教育施設	給食センター	1	969.33 ㎡	給食センター
	教員住宅	1	731.00 ㎡	古屋敷住宅
保育園	保育園	3	2,126.81 ㎡	上之郷保育園、中保育園、伏見保育園
子育て支援施設	子育て支援施設	3	1,395.67 ㎡	中児童館、伏見にこにこ館、ぽっぽかん
高齢者福祉施設	高齢者福祉施設	4	804.73 ㎡	ふらっとハウス、老人憩いの家、あっと訪夢、みたけ健康館
公民館	公民館	4	4,992.54 ㎡	上之郷公民館、御嵩公民館、中公民館、伏見公民館
町営住宅等	町営住宅	6	8,474.00 ㎡	宿住宅、板良住宅、白山住宅、顔戸住宅、高倉住宅、若宮住宅
文化・観光・農業施設	図書館	1	2,820.26 ㎡	中山道みたけ館
	資料館	1	484.87 ㎡	竹屋資料館 ^{※2}
	町民活動施設	2	240.98 ㎡	御嶽宿わいわい館、御嶽宿さんさん広場
	農業施設	1	397.32 ㎡	農業担い手センター

大分類	中分類	施設機能数	延床面積	施設内容
文化・観光・農業施設	農業体験型施設	1	198.79 m ²	四季の家 ^{※2}
	その他衛生施設	6	119.76 m ²	願興寺トイレ ^{※2} 、観光休憩所、 謡坂公衆トイレ ^{※2} 、 津橋公衆トイレ ^{※2} 、 諸之木峠公衆トイレ ^{※2} 、 鬼岩公園公衆トイレ ^{※2}
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ・レクリエーション施設	1	2,549.00 m ²	B&G 海洋センター
その他の供用施設	社会福祉施設	2	795.10 m ²	希らり館、みたけ会館
	障害福祉施設	1	841.76 m ²	あゆみ館
	ストックヤード	1	141.51 m ²	ストックヤード
	バス停	1	5.00 m ²	御嵩町役場バス停(四阿)
	その他施設	1	79.00 m ²	旧樅の家
遊休公共施設	遊休公共施設	2	1,111.24 m ²	旧長楽荘、御嶽宿旧鍵谷邸 ^{※2}
公園 ^{※1}	森林公園	2	145.64 m ²	みたけの森、金峰ふれあいの森
	グラウンド	4	540.84 m ²	綱木グラウンド管理棟、 顔戸グラウンド、 白山多目的グラウンド、 伏見グラウンド
	ミニ公園	2	97.67 m ²	一本松公園、ポケットパーク ^{※2}
	親水公園	1	9.53 m ²	真名田親水公園
	都市公園	1	204.84 m ²	南山公園
	その他公園	2	226.20 m ²	古屋敷町民広場、御嵩城址公園 ^{※2}
公共施設機能数 計		70	67,386.18 m ²	

※1 大分類として挙げている「公園」とは、敷地内に建築物を含む公園のことです。

※2 本計画策定時(2016年(平成28年))から追加した施設です。

(2) 地区別の公共施設の保有状況

本町が保有する公共施設を地区別で見ると、施設数は、上之郷地区が12（約1万㎡）、御嵩地区が23（約2.4万㎡）、中地区が24（約2万㎡）、伏見地区が11（約1.3万㎡）となっています。

中分類	施設機能数【左】／延床面積（㎡）【右】							
	上之郷地区		御嵩地区		中地区		伏見地区	
庁舎等	-	-	2	5,918.24	-	-	-	-
			御嵩町役場本庁舎 御嵩町役場北庁舎					
消防団詰所	-	-	1	83.43	1	98.54	1	95.43
			消防第2分団詰所		消防第3分団詰所		消防第4分団詰所	
防災倉庫	-	-	1	130.83	-	-	-	-
			長岡防災倉庫					
常備車庫	-	-	1	61.68	-	-	-	-
			消防常備車庫					
防災拠点施設	1	952.64	-	-	1	-	-	-
	防災コミュニティセンター				防災拠点施設(町民ホール)			
小学校	1	3,327.00	-	-	1	7,932.00	1	4,737.00
	上之郷小学校				御嵩小学校		伏見小学校	
中学校	1	3,423.00	1	6,120.00	-	-	1	4,003.00
	上之郷中学校		向陽中学校				共和中学校	
給食センター	-	-	-	-	1	969.33	-	-
					給食センター			
教員住宅	-	-	-	-	1	731.00	-	-
					古屋敷住宅			
保育園	1	686.16	-	-	1	795.53	1	645.12
	上之郷保育園				中保育園		伏見保育園	
子育て支援施設	-	-	-	-	2	926.68	1	468.99
					中児童館 ぼっぼかん		伏見にこにこ館	
高齢者福祉施設	-	-	2	213.73	1	407.00	1	184.00
			ふらっとハウス みたけ健康館		老人憩いの家		あっと訪夢	
公民館	1	873.47	1	1,203.79	1	1,751.90	1	1,163.38
	上之郷公民館		御嵩公民館		中公民館		伏見公民館	
町営住宅	1	504.00	2	5,442.00	2	883.00	1	1,645.00
	宿住宅		板良住宅 若宮住宅		白山住宅 顔戸住宅		高倉住宅	
図書館	-	-	1	2,820.26	-	-	-	-
			中山道みたけ館					

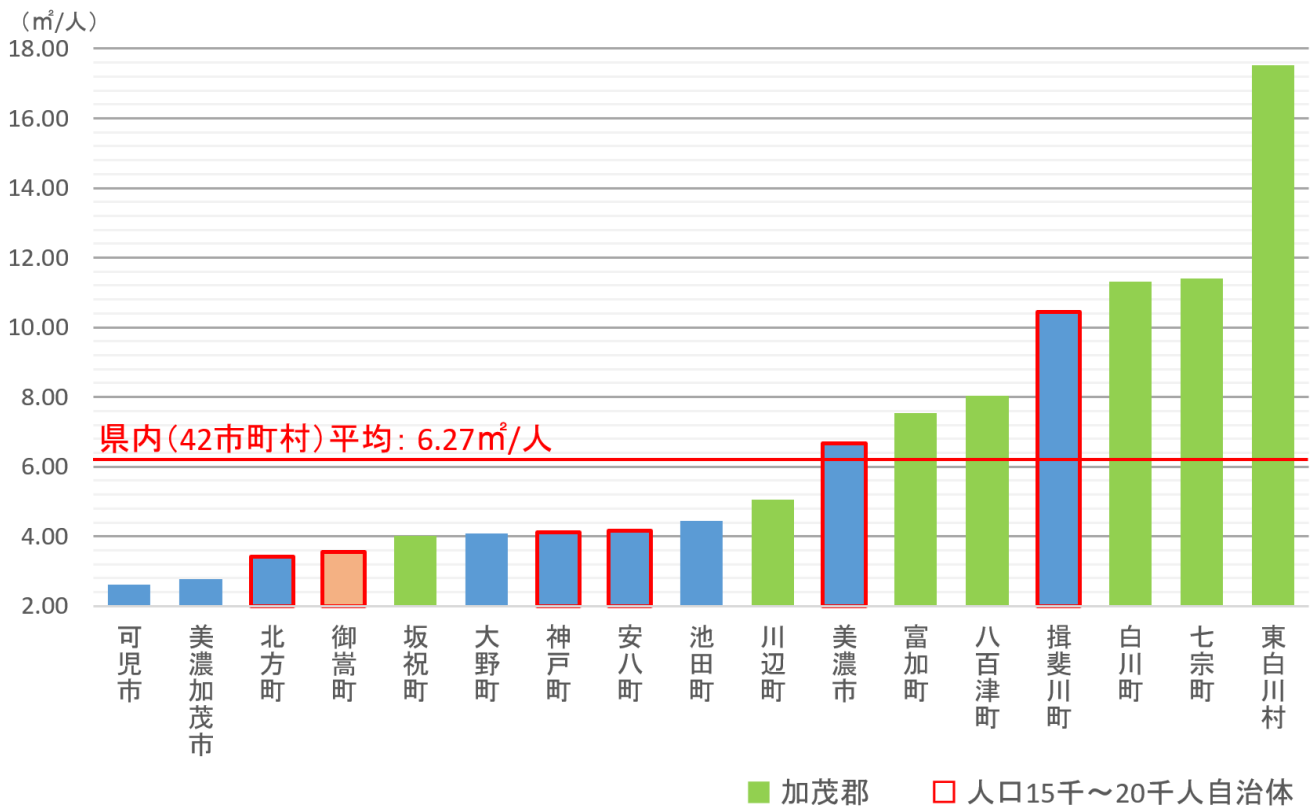
中分類	施設機能数【左】／延床面積（㎡）【右】							
	上之郷地区		御嵩地区		中地区		伏見地区	
資料館	-	-	1	484.87	-	-	-	-
			竹屋資料館					
町民活動施設	-	-	1	130.83	1	110.15	-	-
			御嶽宿わいわい館		御嶽宿さんさん広場			

農業施設	-	-	-	-	1	397.32	-	-
					農業担い手センター			
農業体験型施設	1	198.79	-	-	-	-	-	-
	四季の家							
その他衛生施設	4	61.60	2	58.16	-	-	-	-
	謡坂公衆トイレ 津橋公衆トイレ 諸之木峠公衆トイレ 鬼岩公園公衆トイレ		願興寺トイレ 観光休憩所					
スポーツ・レクリエーション施設	-	-	-	-	1	2,549.00	-	-
					B&G 海洋センター			
社会福祉施設	-	-	2	795.10	-	-	-	-
			希らり館 みたけ会館					
障害福祉施設	-	-	-	-	1	841.76	-	-
					あゆみ館			
ストックヤード	-	-	1	141.51	-	-	-	-
			ストックヤード					
バス停	-	-	1	5.00	-	-	-	-
			御嵩町役場バス停 (四阿)					
その他施設	-	-	-	-	-	-	1	79.00
							旧樫の家	
遊休公共施設	-	-	1	132.24	1	979.00	-	-
			御嶽宿旧鍵谷邸		旧長楽荘			
森林公園	-	-	1	8.64	1	137.00	-	-
			金峰ふれあいの森		みたけの森			
グラウンド	1	394.94	-	-	2	86.52	1	59.38
	綱木グラウンド管理棟				顔戸グラウンド 白山多目的グラウンド		伏見グラウンド	
ミニ公園	-	-	-	-	1	27.00	1	70.67
					ポケットパーク		一本松公園	
親水公園	-	-	-	-	1	9.53	-	-
					真名田親水公園			
都市公園	-	-	-	-	1	204.84	-	--

中分類	施設機能数【左】／延床面積（㎡）【右】							
	上之郷地区		御嵩地区		中地区		伏見地区	
					南山公園			
その他公園	-	-	1	208.20	1	18.00	-	-
			御嵩城址公園		古屋敷町民広場			
計	12	10,421.60	23	23,958.51	24	19,855.10	11	13,150.97

町全体は 3.72 ㎡/人となっており、県内平均である 6.27 ㎡と比較すると本町の値は小さい値となります。本町の人口に近い 15 千～20 千人の自治体と比較しても本町の値は小さいことが分かります。参考として、近隣自治体である美濃加茂市、可児市と比較すると大きい値となっています。

	人口 (人)	建築物の 総延床面積 (㎡)	一人当たりの 延床面積 (㎡/人)	備考
御嵩町	18,126	67,386	3.72	人口は 2021(R3).1.1 現在
美濃市	19,353	129,108	6.67	資料： ・ 総務省「公共施設状況調経年比較表（市町村経年比較表）」における 2019 年度（令和元年度）末時点の公共施設延床面積（行政財産） ・ 岐阜県の人口・世帯数(2020 年（令和 2 年）4 月現在）人口動態統計調査結果における 2019 年度（令和元年度）3 月分の人口から算出 以上のデータから一人当たりの延床面積を算出
安八町	14,397	60,000	4.17	
北方町	18,281	62,639	3.43	
神戸町	18,601	76,513	4.11	
大野町	22,483	91,821	4.08	
池田町	23,430	104,149	4.45	
坂祝町	8,319	33,473	4.02	
富加町	5,600	42,276	7.55	
川辺町	9,798	49,582	5.06	
七宗町	3,412	38,898	11.40	
八百津町	10,181	81,896	8.04	
白川町	7,357	83,290	11.32	
東白川村	2,010	35,219	17.52	
美濃加茂市	57,018	157,900	2.77	
可児市	99,755	260,540	2.61	
岐阜県全体	1,979,516	8,911,743	4.50	
岐阜県平均	-	-	6.27	



(3) 更新費用の試算

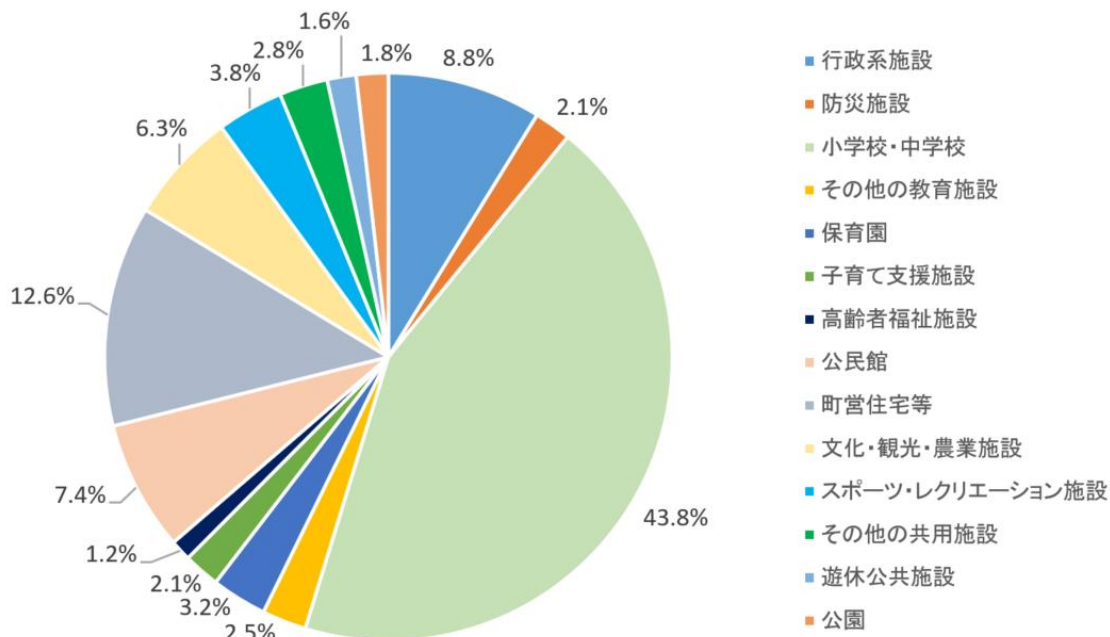
本町における公共施設の将来34年間に於ける更新費用を算出するため、大規模改修や建替えの考え方、分類別の単価設定を以下のとおり設定します。

◆大規模改修や建替えの考え方、分類別の単価設定

大規模改修	実施年数：30年、修繕期間：2年 現時点で積み残している大規模改修を割り当てる年数：10年	
建替え	更新年数：60年、建替え期間：3年 現時点で積み残している建替えを割り当てる年数：10年	
施設分類	建替え	大規模改修
町民文化系施設、社会教育系施設、 産業系施設、行政系施設	40万円/m ²	25万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系施設、 保健・福祉施設、供給処理施設、その他	36万円/m ²	20万円/m ²
学校教育系施設、子育て支援施設、公園	33万円/m ²	17万円/m ²
公営住宅	28万円/m ²	17万円/m ²

(4) 大分類別建物面積比率

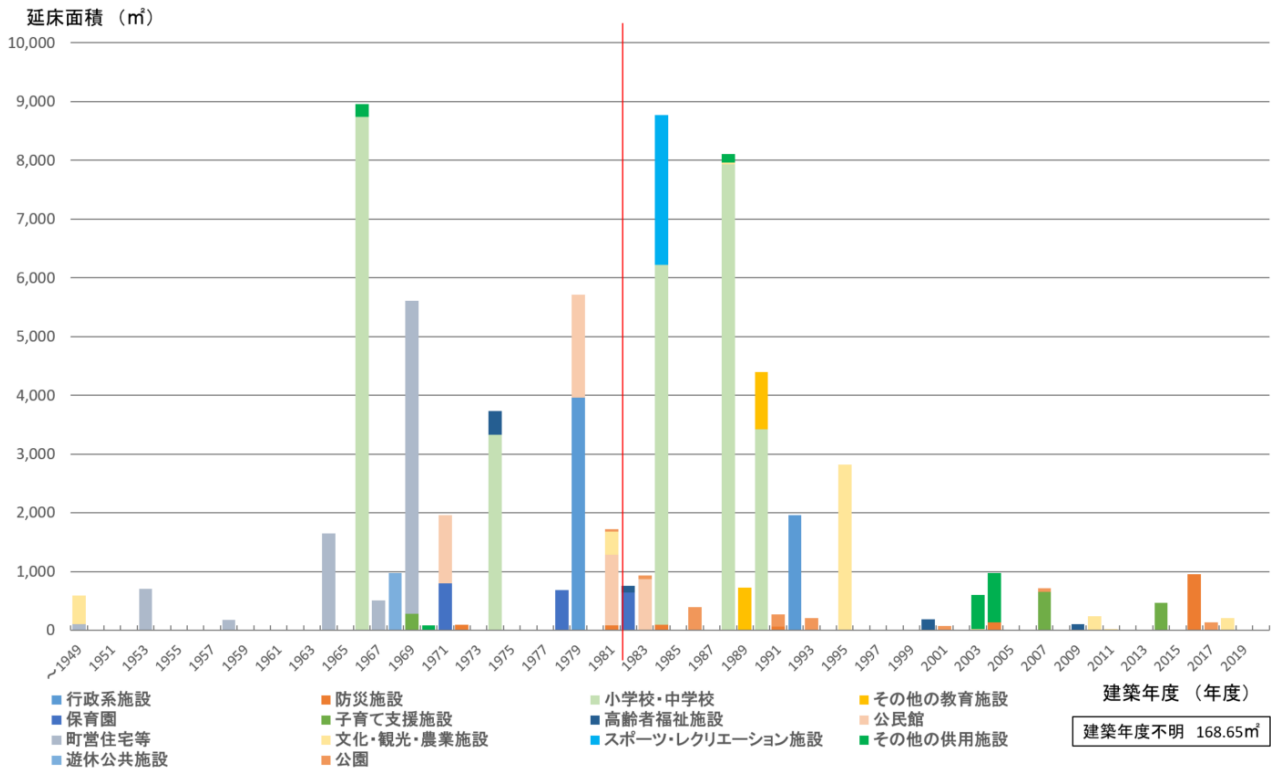
延床面積における施設区分（大分類）ごとの面積比率では、最も多いものが小学校・中学校となっており、全体の43.8%を占めています。次いで、町営住宅等が全体の12.6%、行政系施設が全体の8.8%を占めています。



※割合の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。

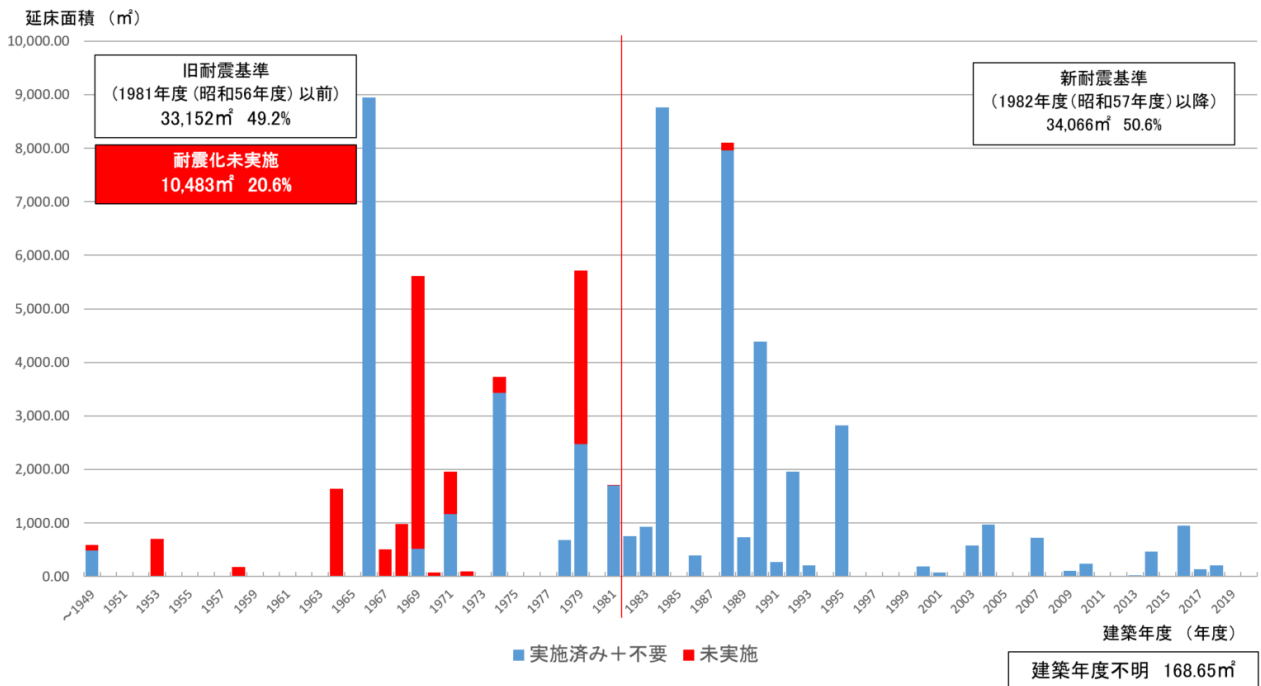
(5) 所管課区分別建築年別・延床面積

建築年別の施設区分別延床面積を見ると、1966年（昭和41年）から1995年（平成7年）までの30年間に特に多くの面積が増加しています。その大半を学校教育系施設が占めており、この時期に建築が集中したことが分かります。



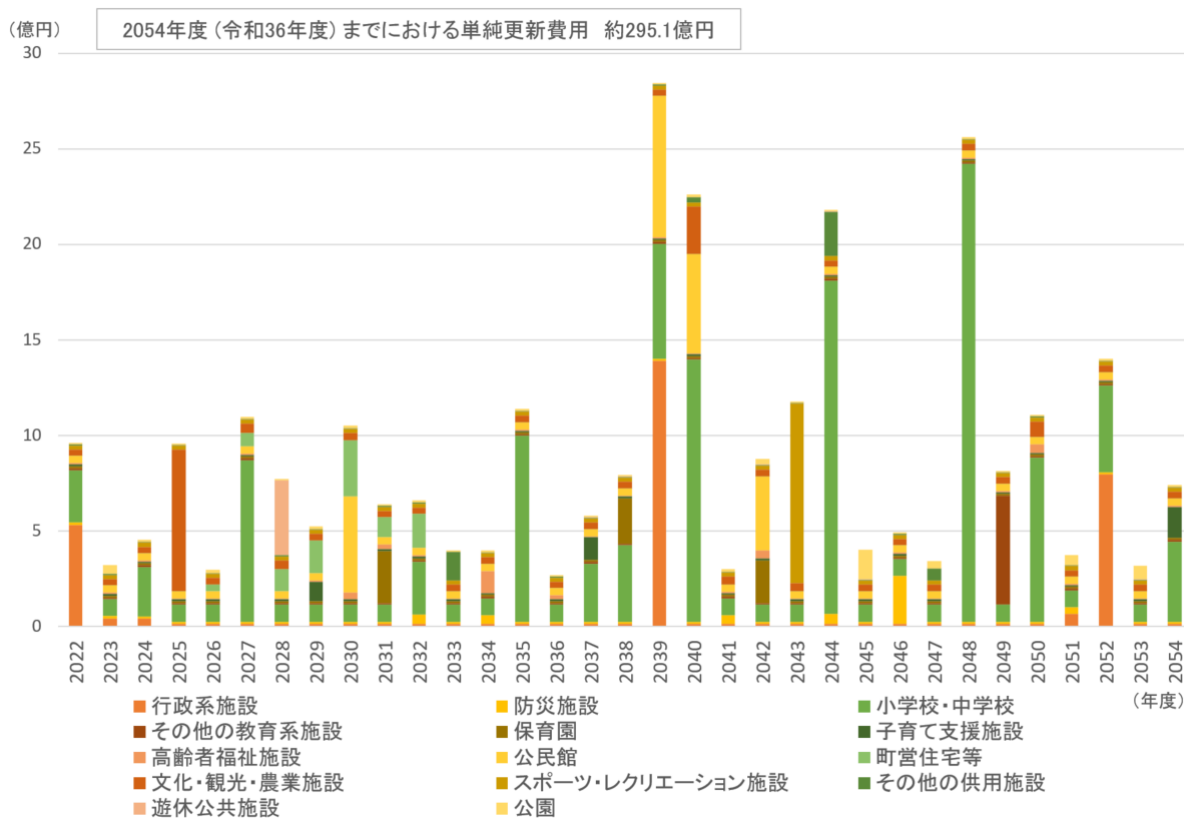
(6) 保有する公共施設の耐震化の状況

本町の保有する公共施設は、旧耐震基準の時期に建築された施設が全体の 49.2%を占めており、全体的に建築年度が古いことが分かります。また、耐震化が実施されていない施設は、全体の 20.6%を占めています。



(7) 公共施設の更新に必要な経費の算出結果

本町の2054年（令和36年）までにおける公共施設の単純更新費用の総額は約295.1億円となります。平均すると、1年あたり約8.9億円の費用が必要となります。2054年（令和36年）まで更新費用が増加する年が散見されますが、特に2039年（令和21年）以降は更新費用の増加幅が大きくなることが分かります。



(8) 公共施設の有形固定資産減価償却率等

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して減価償却がどこまで進んでいるか把握することができます。

ただし、長寿命化工事による使用期間の延長効果は数字に反映されないことから、施設の老朽度合いや、施設の安全性の低さを直接的に示すものではありません。

100%に近いほど償却が進んでおり、一般的な目安として有形固定資産減価償却率は35～50%と言われていますが、御嵩町の有形固定資産減価償却率は76.8%で償却率が高い傾向にあるといえます。

分類名	面積 (㎡)	取得価額／ 再調達価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	有形固定資産 減価償却率
行政系施設	5,918.24	687,422	538,152	78.3%
防災施設	1,422.55	251,096	49,428	19.7%
小学校・中学校	29,542.00	4,685,513	3,668,485	78.3%
その他の教育施設	1,700.33	402,611	342,567	85.1%
保育園	21,126.81	249,381	230,926	92.6%
子育て支援施設	1,395.67	320,868	96,610	30.1%
高齢者福祉施設	804.73	185,281	152,880	82.5%
公民館	4,992.54	593,977	550,266	92.6%
町営住宅等	8,474.00	1,267,967	1,244,765	98.2%
文化・観光	4,261.98	1,117,586	608,791	54.5%
スポーツ・ レクリエーション施設	2,549.00	434,327	405,917	93.5%
その他の共用施設	1,862.37	318,346	217,368	68.3%
遊休公共施設	1,111.24	10,949	9,269	84.7%
公園	1,224.72	256,455	169,601	66.1%
合計	67,386.18	10,781,779	8,285,024	76.8%

3. インフラ資産の状況

(1) 保有するインフラ資産

本町の保有するインフラ資産は以下に示すように町道延長約 274km、橋りょう 155 橋、上水道管延長約 221km、下水道管延長約 130km、トンネル延長約 160m、公園敷地面積約 95 万㎡になります。

インフラ資産	区分	数量
道路	実延長	274,497m
	道路面積 道路部	1,409,652 ㎡
橋りょう	橋りょう数	155 橋 (15m未満：134 橋、15m以上：21 橋)
	橋りょう面積	8,107 ㎡
上水道	上水道管延長	221,408m
下水道	下水道管延長	129,927m
トンネル	延長	160m (1 箇所)
公園	敷地面積	949,042 ㎡ (12 箇所)

(2) 経費見込みの算出方法

公共施設と同様、本町におけるインフラ資産の将来 33 年間における更新費用を算出するため、現時点で試算可能な道路・橋りょう・上水道・下水道を対象として経費見込みを算出しました。対象のインフラ資産における更新費用算出（単価設定等）の考え方は以下のとおりです。

①道路

区分	更新年数	更新単価
1 級町道・2 級町道・その他の町道	15 年	4,700 円/㎡

②橋りょう

更新概要	更新年数：60 年 時点で積み残している更新を割り当てる年数：5 年		
区分	更新単価	区分	更新単価
PC 橋	425 千円/㎡	石橋	425 千円/㎡
RC 橋	425 千円/㎡	その他	425 千円/㎡
鋼橋	500 千円/㎡		

③上水道

更新概要	上水道管更新 更新年数：40年	
区分	更新単価	
管径～300mm（導水管・送水管）	100 千円/m	
管径～150mm（配水管）	97 千円/m	
管径 151～200mm（配水管）	100 千円/m	
管径 201～250mm（配水管）	103 千円/m	
管径 251～300mm（配水管）	106 千円/m	
管径 301～350mm（配水管）	111 千円/m	
管径 351～400mm（配水管）	116 千円/m	

④下水道

更新概要	下水道管更新 更新年数：50年	
区分	更新単価	
管径～250mm	61 千円/m	
管径 251～500mm	116 千円/m	
管径 501～1,000mm	295 千円/m	

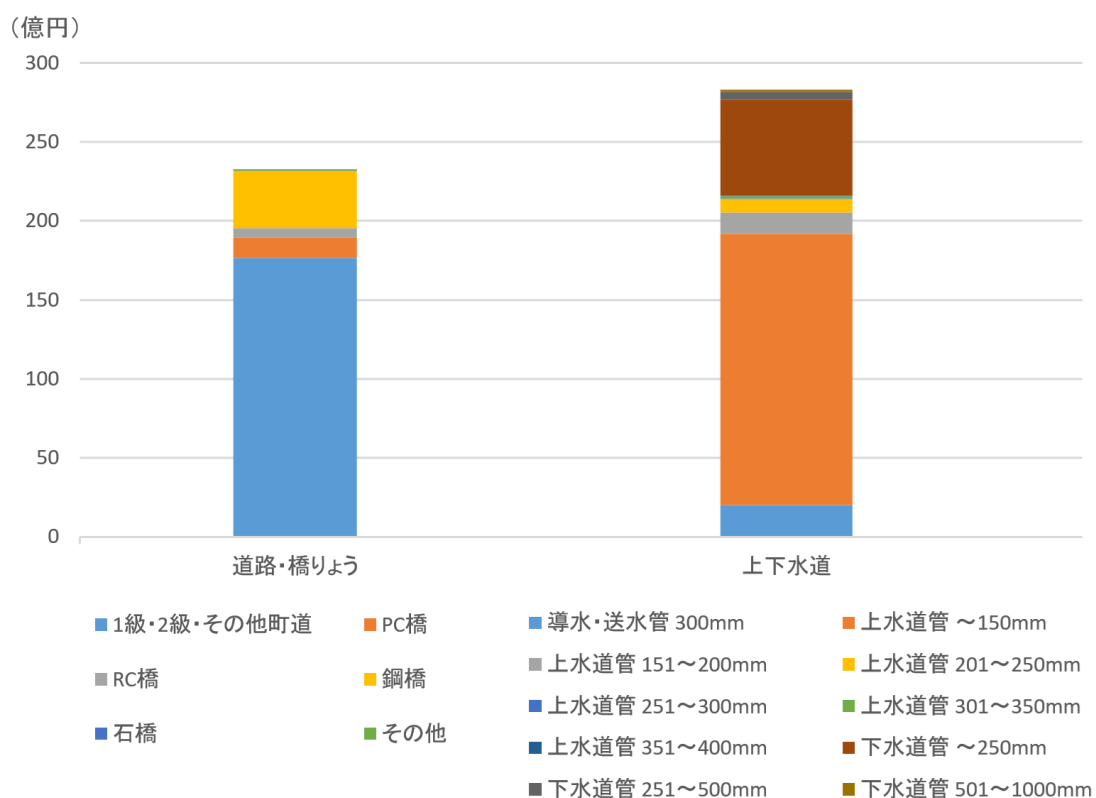
（3）インフラ資産の更新に必要な経費の算出結果

以上のデータから、本町の今後33年間におけるインフラ資産全体の更新費用の総額を算出します。「物理量×更新単価÷更新年数」の計算式により1年当たりの平均更新費用を算出することができます。これによると1年当たりの平均更新費用は約12.9億円、33年間の更新費用は約426億円となります。

（単位：円）

	区分	更新費用/年	更新費用/33年
道路	1級・2級・その他町道	442,690,960	14,575,801,680
橋りょう	PC橋	32,370,833	1,068,237,500
	RC橋	14,535,000	479,655,000
	鋼橋	90,333,333	2,981,000,000
	石橋	191,250	6,311,250
	その他	2,649,167	87,422,500
道路・橋りょう 合計		581,770,543	19,198,427,930

	区分	更新費用/年	更新費用/33年
上水道	管径～300mm（導水管・送水管）	50,737,500	1,674,337,500
	管径～150mm（配水管）	429,346,250	14,168,426,250
	管径 151～200mm（配水管）	34,052,500	1,123,732,500
	管径 201～250mm（配水管）	21,398,250	706,142,250
	管径 251～300mm（配水管）	1,322,350	43,637,550
	管径 301～350mm（配水管）	2,883,225	95,146,425
	管径 351～400mm（配水管）	1,722,600	56,845,800
下水道	管径～250mm	151,675,280	5,005,284,240
	管径 251～500mm	11,695,120	385,938,960
	管径 501～1,000mm	3,315,800	109,421,400
上下水道 合計		708,148,875	23,368,912,875
道路・橋りょう・上下水道 合計		1,289,919,418	42,567,340,805



4. 町の公共施設等に係る投資的経費

(1) 課題

扶助費の増加や、人口減少に伴う税収の減少等に伴い、今後、投資的経費として充てられる財源は減少傾向となると考えられます。一方で、公共施設等に関しては老朽化が進み、大量の施設更新が必要となってきます。

公共施設等の2054年度（令和36年度）までにおける単純更新費用及び1年当たりの更新費用額は以下のとおりとなります。公共施設とインフラ資産を合わせた2054年度（令和36年度）までにおける単純更新費用は約720.8億円、1年当たりの更新費用額は約21.8億円となり、更新費用が膨大な額となります。

区分	2054年度（令和36年度） までにおける単純更新費用 （単純更新費用額 / 年）
公共施設	295.1億円（8.9億円）
インフラ資産	425.7億円（12.9億円）
計	720.8億円（21.8億円）

※数値の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(2) 公共施設における将来の長寿命化対策費用と過去の投資的経費の比較

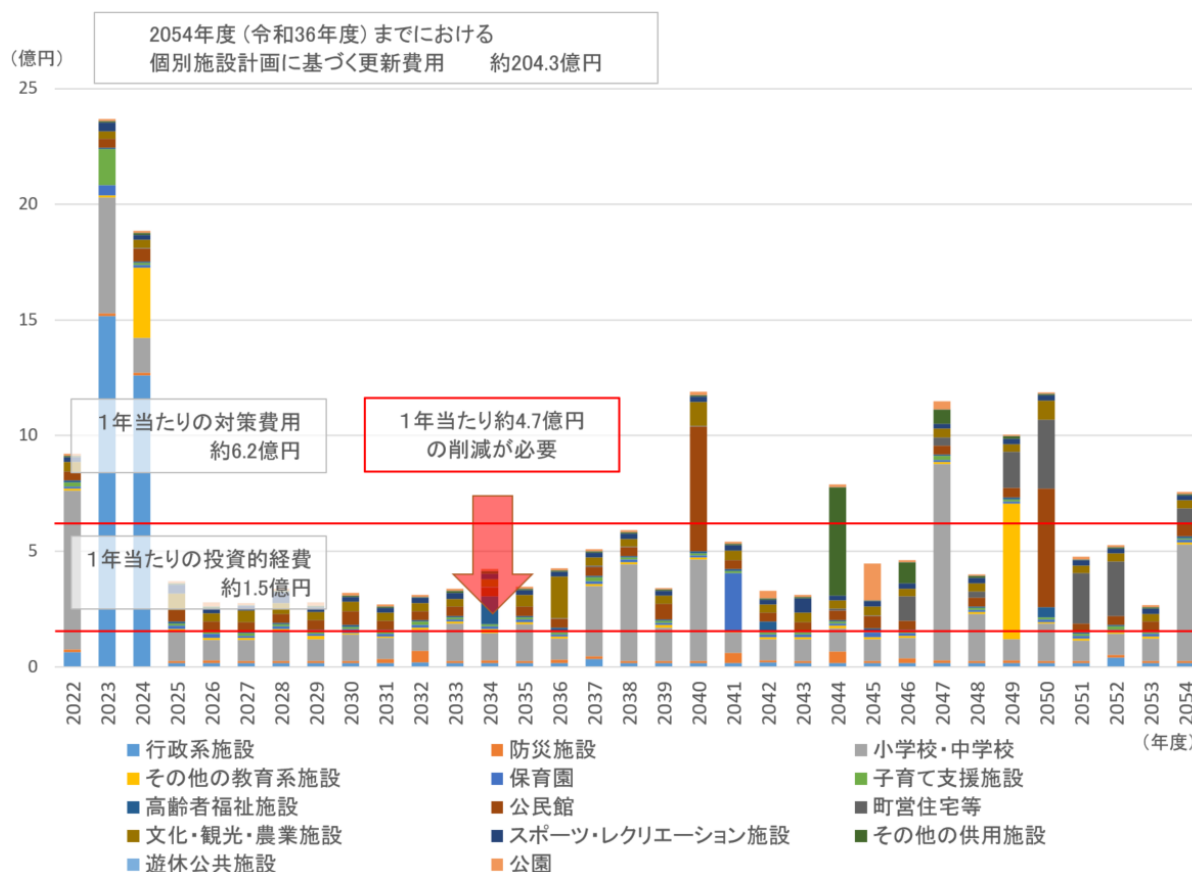
公共施設において、算出した将来の長寿命化対策費用（6.2億円/年）と過去10年間（2011年（平成23年）～2020年（令和2年））の投資的経費の平均（1.5億円/年）と比較すると、1年当たり約4.7億円、33年間では約155.5億円の削減が必要となります。この33年間の削減額は、面積換算すると約2.7万㎡となります。単純更新ではなく長寿命化対策を施すことによって経費の削減に取り組むことで、公共施設の長寿命化対策による効果額は約90.8億円、1年当たりの効果額は約2.8億円となります。

区分	2054年度（令和36年度） までにおける単純更新費用 （単純更新費用額 / 年）	長寿命化対策費用 （対策費用額 / 年）	効果額 （効果額 / 年）
公共施設	295.1億円 （8.9億円）	204.3億円 （6.2億円）	90.8億円 （2.8億円）
インフラ資産	425.7億円 （12.9億円）	-	-
計	720.8億円 （21.8億円）	-	-

※数値の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(3) 各公共施設における対応方針に合わせた更新費用の算出

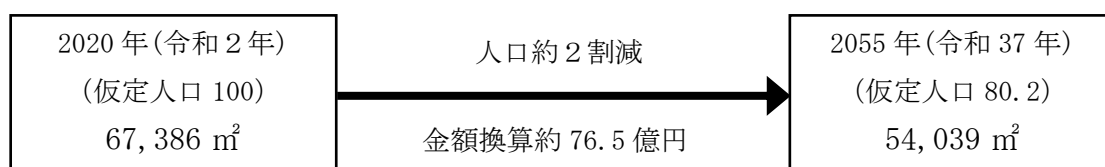
全ての公共施設を単純更新した場合の更新費用は膨大となることから、耐震性能が著しく低いものと判断した公共施設（役場本庁舎等）にあつては単純更新とし、その他の施設にあつては長寿命化を図るものとして更新費用を算出した結果、今後33年間における公共施設の更新費用の総額は、約204.3億円となり、平均すると1年あたり約6.2億円の費用が必要となります。2022年（令和4年）から2024年（令和6年）の3年間、更新費用が著しく増加する見込みとなっており、また2040年（令和22年）頃からは更新費用が増加する年が散見されるようになりますが、全ての公共施設を単純更新する場合と比較すると全体として更新費用の削減（総額約90.8億円、1年あたり約2.8億円）が見込めるものとなっています。



1年当たりの不足金額	4.7億円
33年間の不足金額	155.5億円
面積換算（単価：573千円/m ² ※）	27,137 m ²

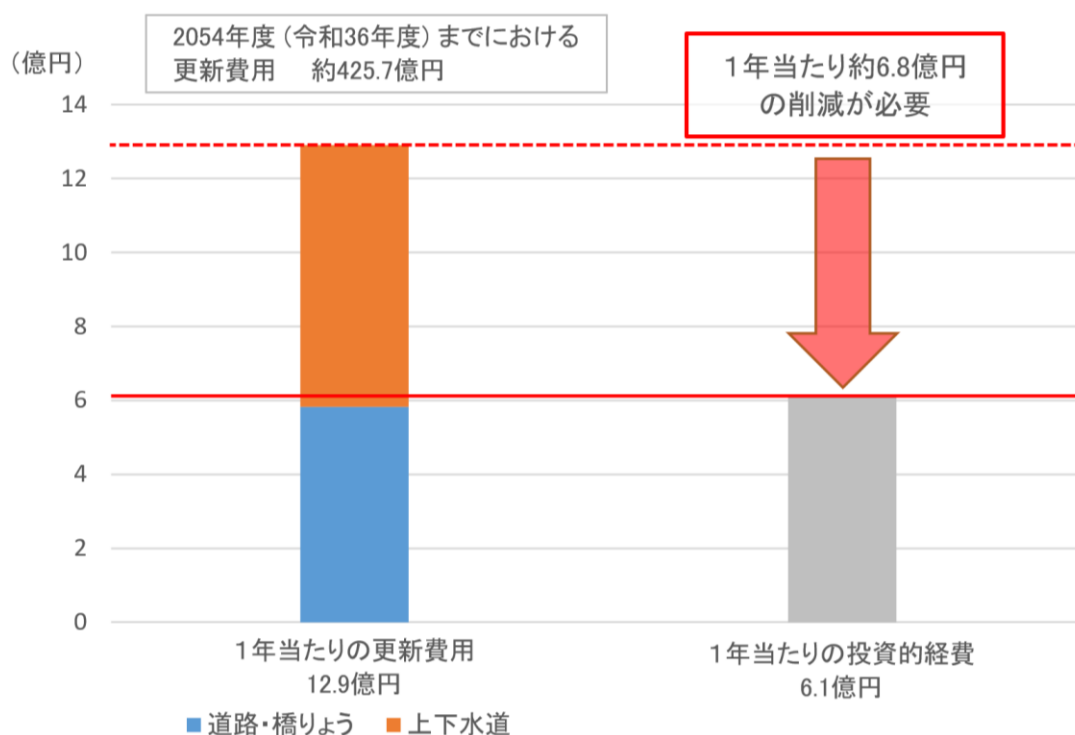
※総務省の更新費用試算ソフトにて設定されている大規模改修の平均単価と建替えの平均単価の合計

また、人口ビジョンに基づく人口減少度合いより、2020年（令和2年）の人口を100とすると、今後の将来更新費用推計で対象期間とした2054年（令和36年）に一番近い2055年（令和37年）（目標値）には80.2と、約2割の人口減少が想定されています。現状の一人当たりの公共施設延床面積を維持し、保有面積も同様に約2割の削減を行ったとすると、面積削減量は約1.3万㎡となります。この35年間の面積削減量は、金額換算すると約76.5億円となります。上述した155.5億円には大きく及んでいませんが、保有施設の統合、廃止、複合化、用途変更、減築など（以下「統廃合等」という。）公共施設の面積削減のための最低限の目安となります。



(4) インフラ資産における将来の更新費用と過去の投資的経費の比較

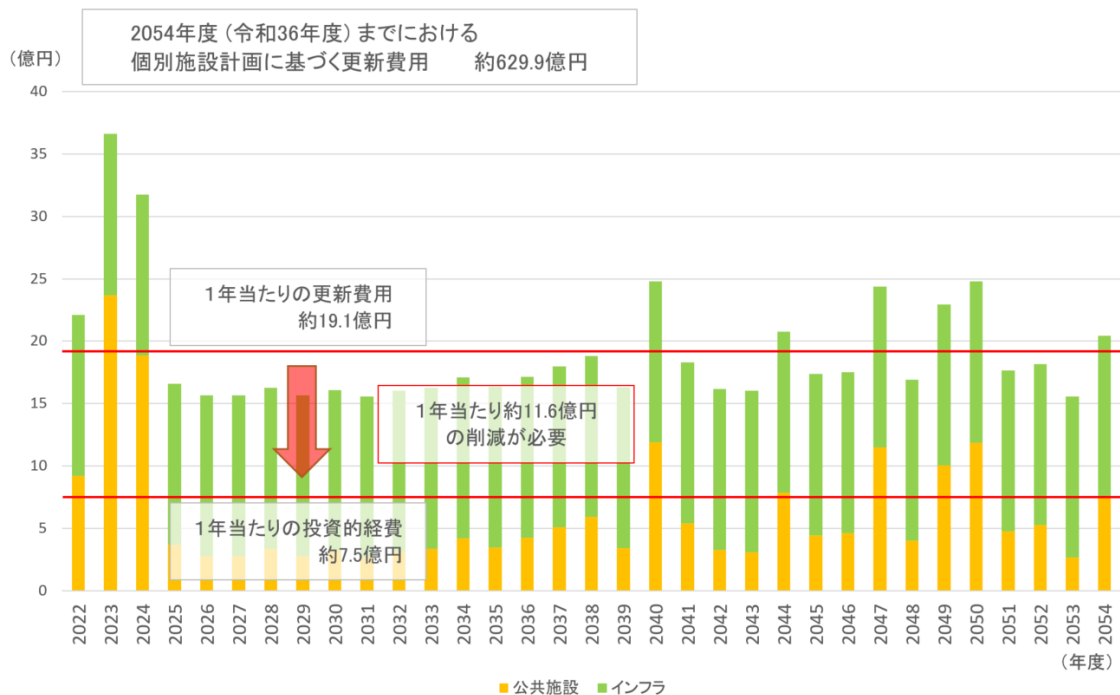
インフラ資産においては、算出した将来の更新費用(12.9億円/年)と過去10年間(2011年(平成23年)~2020年(令和2年))の投資的経費の平均(6.1億円/年)と比較すると、1年当たり約6.8億円、33年間では約226.0億円の削減が必要となります。



1年当たりの不足金額	6.8億円
33年間の不足金額	226.0億円

(5) 公共施設等における将来の更新費用と過去の投資的経費の比較

公共施設とインフラ資産を合算した場合、算出した将来の更新費用（19.1 億円/年）と過去 10 年間（2011 年（平成 23 年）～2020 年（令和 2 年））の投資的経費の平均（7.5 億円/年）と比較すると、1 年当たり約 11.6 億円、33 年間では約 381.5 億円の削減が必要となります。



1年当たりの不足金額	11.6 億円
33年間の不足金額	381.5 億円

第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

1. 計画期間

本計画の期間は、公共施設の耐用年数が数十年であること、中長期的な観点が必要であることから、今後の33年間（2022年（令和4年）～2054年（令和36年））とします。

ただし、社会情勢の変化などにより、計画内容の見直しは随時必要であることから、この計画期間に縛られず、必要に応じてその都度見直しを行うものとします。

2. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

（1）取組体制の構築

公共施設等の耐用年数・劣化状況・耐震性能だけでなく、町としてあるべき行政サービス水準、必要機能などを総合的に勘案しながら、庁議のメンバーを中心に、整備等をする施設の優先順位付けを行い、そこから施設又は施設類型ごとの個別施設計画を策定しました。個別施設計画については定期的に見直すほか、施設カルテを毎年更新し、常に最新の内容としています。

本計画及び個別施設計画の進行管理について、専任部門を位置づけ、分野横断的に管理していきます。

（2）情報管理・共有方策

公共施設等の一体的なマネジメントを推進していくうえで、公共施設等の状況（修繕・点検・診断・コストなど）を一元化することは非常に重要となります。

そのため、公共施設等に係る施設カルテの更新と共に、固定資産台帳等と連動させ、情報の効率的な蓄積と効果的な活用を図ります。

3. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

（1）点検・診断等の実施方針

- ① 公共施設については、施設に応じて定期的な点検・診断を実施し、老朽化や劣化箇所等を把握することなどの予防保全型の維持管理に努め、品質の安定化に努めます。
- ② インフラ資産についても同様に、巡視・パトロールにより定期的な点検・診断を実施し、老朽化や劣化箇所等の把握に努めます。

（2）維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ① 社会情勢や予算などとのバランスをとりながら、効果的な維持管理・修繕・更新等を図るため、施設又は施設類型ごとに予防保全の考え方を踏まえ、計画的な維持管理に努めます。
- ② 点検・診断を通して、優先順位を付けつつ維持管理・修繕・更新等を実施します。
- ③ 維持管理・修繕・更新等の方法は、先端技術等の積極的な調査・導入を検討し、維持管理・運営に係るコストの削減に努めます。

- ④ 建物の設備等に関して、環境負荷の低減対策を講じ、省エネルギーや運営経費の削減に努めます。
- ⑤ 事情変化に合わせた計画変更も視野に入れ、適切・柔軟な実施方針とします。

(3) 安全確保の実施方針

- ① 日常的な点検を実施することで、危険性の迅速な発見に努めます。また、必要な対策を適切な時期に実施し、安全確保を図ります。
- ② 安全確保の面からも、高度の危険性が認められた施設に関しては、早急に優先順位の見直しを行います。

(4) 耐震化の実施方針

- ① 公共施設に関しては、優先順位を付けて耐震化を進めてきましたが、耐震性能が不十分な施設も残っています。老朽化の度合いも勘案しながら、優先順位を付けて、補強工事、建替え、統廃合等により耐震性能確保を進めていきます。
- ② インフラ資産に関しては、災害時に重要な役割を果たす路線等、優先順位を設けつつ計画的に耐震性を確保していきます。

(5) 長寿命化の実施方針

- ① 長期的な利用が望まれる施設に関しては、適切な時期に大規模改修を実施するなど、計画的に施設の長寿命化を図ります。
- ② インフラ資産に関しては、類型ごとに長寿命化計画を策定（既に策定済みの施設は計画を活用）し、予防保全型の維持管理に努めます。

(6) ユニバーサルデザイン化の推進方針

- ① 公共施設等の長寿命化に加え、障がいの有無、年齢、性別、人種等に関わらず多様な人々が利用しやすい町有施設の実現を目指して、施設固有の状況などを踏まえ、ユニバーサルデザイン化を図ります。
- ② 対象は全ての施設における建築物及び建築物に附属する設備等とし、法令等を踏まえた推進を図ります。

(7) 統合や廃止の推進方針

- ① 町民ニーズの変化などに対応し、施設の統廃合等を行い、身の丈に合った施設規模へと施設総量の適正化・スリム化に努めると共に、民間への譲渡・売却や、民間のノウハウ・資金などを活用するPFI/PPP*の導入など、民間活力を最大限に活用することを検討し、特に施設の利用状況が少ないものについては、積極的に統廃合等を検討します。

※PFI (Private Finance Initiative) とは、公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等を民間の資金、技術的（ノウハウ）を活用して行う手法のこと。

※PPP (Public Private Partnership) とは、公共と民間が連携して公共サービスの提供等を行う公民連携事業のこと。PFI は、PPP の代表的な手法の一つ。

- ② 本町は旧の御嵩町、中町、伏見町、上之郷村が合併し、2015年（平成27年）に合併60年の節目を迎えましたが、今も旧の地区の意識が残っています。そのため、地区間で類似施設が複数あることにより、財政を圧迫していく一つの要因となっています。個別施設計画を参考に、「各地区の公共施設を地区ごとに複合化して機能を残していくのか」「地区にこだわりなく統合、廃止して適正規模にしていくのか」などを考慮し、ユニバーサルデザイン化を踏まえつつ町民と合意形成を図りながら改定していきます。
- ③ インフラ資産への統廃合等の導入は現時点では現実的でないため、インフラ資産は長寿命化などを通して、施設の予防保全及び維持管理費の削減に努めます。

（8）総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- ① 公共施設等の管理には、全庁的な情報共有、議論が必要であることから、課長会議の場で、個別施設計画などの進捗状況について情報共有を図ります。
- ② 公共施設、インフラ資産により求められる知識・技術は異なるため、各施設等の特性に応じた人材育成が必要となります。そこで、維持管理に関する研修会・講習会などへの積極的な参加により、職員の高度な知識・技術の習得・向上に努めます。
- ③ 点検・診断等の委託業者や利用団体などと連携し、情報共有することで、より多くの施設状況の把握に努めます。
- ④ 公共施設に関しては、近隣自治体との施設の相互利用・機能補完など、自治体の枠を超えた広域連携を検討します。

4. フォローアップの実施方針

（1）公表方法

本計画の進捗状況等について、適切な評価をしたのち、必要に応じて適宜、計画内容を改定します。計画を改定した場合は、議会に対し報告すると共に、町ホームページで公表を行う予定です。

（2）町民との協働体制

今後、大規模施設の更新等（統廃合等を含む施設のあり方）を検討する際には、施設利用者や町民との情報共有を図ると共に、アンケートやワークショップ等の手法を用いながら、特にこれから先何十年も公共施設を使っていくことになる若い世代の意見を尊重し、町民や事業者との意識醸成及び共通認識を図ります。

併せて、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に関わる事業実施主体としての町民や事業者等の参画を促進します。

(3) 財源確保策の検討

公共施設の長寿命化にかかる予防保全の実施には、複数年度に渡り確実に活用が見込める財源の確保が不可欠です。

そのため、公共施設等の統廃合等により余剰となった土地や建築物を売却した収入等については、将来の修繕・更新等の財源として活用できるよう、先行している他自治体でも検討が進められている公共施設等の計画的な修繕・更新等に必要な経費の財源確保を目的とした「(仮称)御嵩町公共施設等総合管理基金」の創設を検討します。

第3章 公共施設の施設類型別の状況及び管理に関する基本方針

		施設名
1	行政系施設	御嵩町役場本庁舎、御嵩町役場北庁舎
2	防災施設	消防第2～4分団詰所、長岡防災倉庫、消防常備車庫、防災コミュニティセンター
3	小学校・中学校	上之郷小学校、御嵩小学校、伏見小学校、上之郷中学校、向陽中学校、共和中学校
4	その他の教育施設	給食センター、古屋敷住宅
5	保育園	上之郷保育園、中保育園、伏見保育園
6	子育て支援施設	中児童館、伏見にここ館、ぼっぽかん
7	高齢者福祉施設	ふらっとハウス、老人憩いの家、あっと訪夢、みたけ健康館
8	公民館	上之郷公民館、御嵩公民館、中公民館、伏見公民館
9	町営住宅等	宿住宅、板良住宅、白山住宅、顔戸住宅、高倉住宅、若宮住宅
10	文化・観光・農業施設	中山道みたけ館、竹屋資料館、御嶽宿わいわい館、御嶽宿さんさん広場、農業担い手センター、四季の家、願興寺トイレ、観光休憩所、津橋公衆トイレ、諸之木峠公衆トイレ、鬼岩公園公衆トイレ
11	スポーツ・レクリエーション施設	B&G 海洋センター
12	その他の供用施設	希らり館、みたけ会館、あゆみ館、ストックヤード、御嵩町役場バス停（四阿）、旧櫟の家
13	遊休公共施設	旧長楽荘、御嶽宿旧鍵谷邸

※公園に付随する建物施設はインフラ資産として整理しています。
複合施設は主たる用途の施設類型で方針を記載しています。



1. 行政系施設

(1) 現況把握

施設数（棟数）計		
2 (14)		
施設数（棟数）内訳		
上之郷地区	御嵩地区	
-	2 (12)	
中地区	伏見地区	
-	-	
総延床面積 (全体に占める割合)		
5,918.24 m ² (8.8%)		

施設名称	地区	延床面積	建築年度 (残存耐用年数)	職員数当たりの 延床面積
① 御嵩町役場本庁舎	御嵩	3,961.24 m ²	1979年 (17年)	47.35 m ² /人
② 御嵩町役場北庁舎	御嵩	1,957.00 m ²	1992年 (30年)	

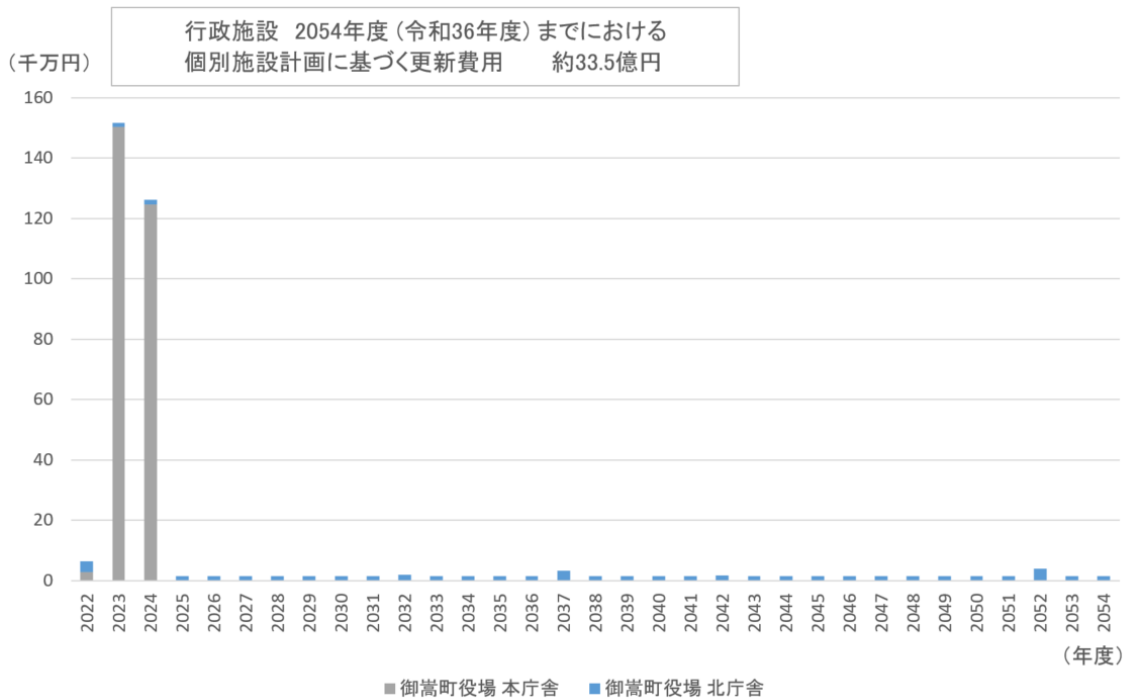
(2) 基本方針

【庁舎】

- ・御嵩町役場本庁舎は、耐震性能が著しく低いことに鑑み、建替とすることが決定しています。また、北庁舎については、健全性、機能性共に「良」と判断されたことから、再編の可能性は低く、長寿命化を図ることとして整備を進めていきます。

参考) 更新費用

	単純更新費用	個別施設計画に基づく更新費用	効果額
33年間の更新費用	3,278百万円	3,350百万円	-73百万円
1年当たりの更新費用	99百万円	102百万円	-2百万円



(3) 過去5年の修繕費

(千円)

2017年度 (平成28年度)	2018年度 (平成29年度)	2019年度 (平成30年度)	2020年度 (令和元年度)	2021年度 (令和2年度)
1,049	2,477	1,150	2,227	2,871

2. 防災施設

(1) 現況把握

施設数（棟数）計		
6（7）		
施設数（棟数）内訳		
上之郷地区	御嵩地区	
1（2）	3（3）	
中地区	伏見地区	
1（1）	1（1）	
総延床面積 （全体に占める割合）		
1,422.55 m ² （2.1%）		

施設名称		地区	延床面積	建築年度 (残存耐用年数)	団員数当たりの 延床面積
①	防災コミュニティセンター	上之郷	952.64 m ²	2016年（54年）	-
②	消防第2分団詰所	御嵩	83.43 m ²	1981年（19年）	2.32
③	消防第3分団詰所	中	98.54 m ²	1984年（22年）	2.53
④	消防第4分団詰所	伏見	95.43 m ²	1972年（10年）	2.45
⑤	長岡防災倉庫	御嵩	130.83 m ²	2004年（42年）	-
⑥	消防常備車庫	御嵩	61.68 m ²	1991年（29年）	-

(2) 基本方針

【消防団詰所】

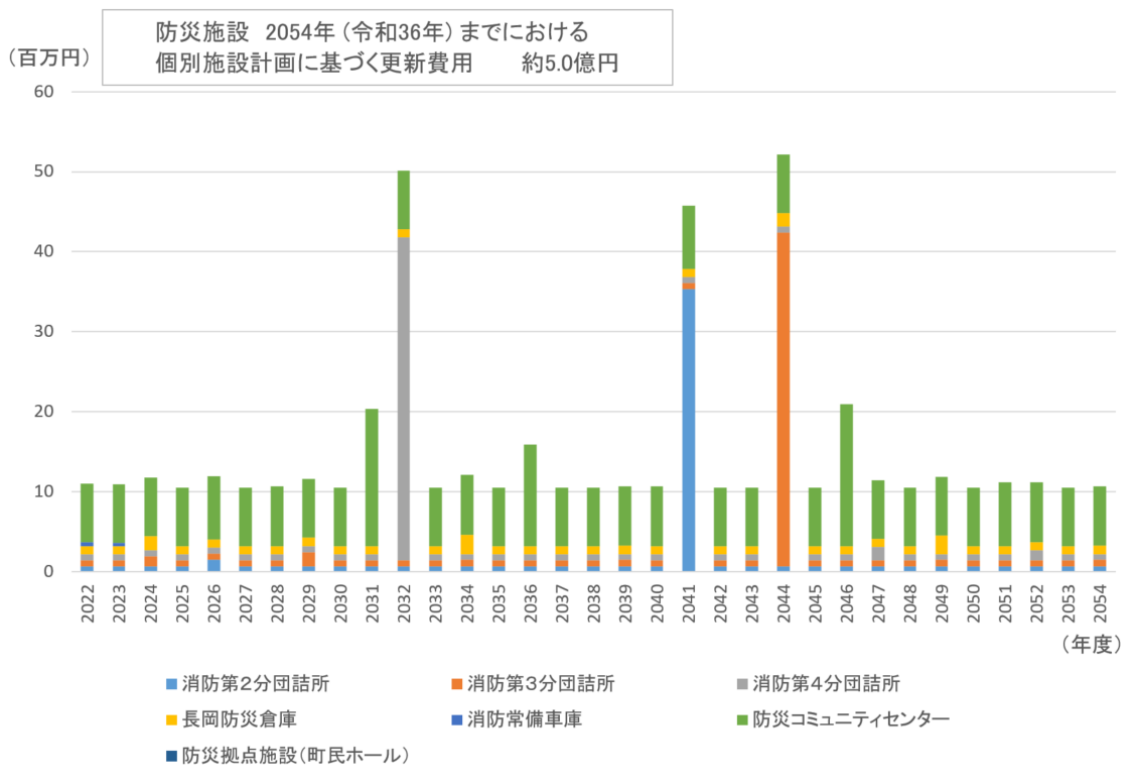
- ・防災コミュニティセンターを2016年(平成28年)に建設し、その一部に消防団第1分団詰所を統合しました。
- ・消防第2、第3、第4分団詰所は、建替え等を行う際には地区に位置する他施設との複合化を中心に統廃合等を検討します。

【長岡防災倉庫・消防常備車庫】

- ・倉庫、車庫においても、適切な設置場所を考慮しつつ、統廃合等を検討します。

参考) 更新費用

	単純更新費用	個別施設計画に基づく更新費用	効果額
33年間の更新費用	753 百万円	499 百万円	254 百万円
1年当たりの更新費用	23 百万円	15 百万円	8 百万円



(3) 過去5年の修繕費

(千円)

2017年度 (平成28年度)	2018年度 (平成29年度)	2019年度 (平成30年度)	2020年度 (令和元年度)	2021年度 (令和2年度)
0	222	96	0	0

3. 小学校・中学校

(1) 現況把握

施設数（棟数）計		
6 (30)		
施設数（棟数）内訳		
上之郷地区	御嵩地区	
2 (10)	1 (4)	
中地区	伏見地区	
1 (3)	2 (13)	
総延床面積 (全体に占める割合)		
29,542.00 m ² (43.8%)		

施設名称	地区	延床面積	建築年度 (残存耐用年数)	空き教室率
① 上之郷小学校	上之郷	3,327.00 m ²	1974年 (12年)	0%
② 御嵩小学校	中	7,932.00 m ²	1988年 (26年)	0%
③ 伏見小学校	伏見	4,737.00 m ²	1966年 (4年)	0%
④ 上之郷中学校	上之郷	3,423.00 m ²	1990年 (28年)	0%
⑤ 向陽中学校	御嵩	6,120.00 m ²	1984年 (22年)	0%
⑥ 共和中学校	伏見	4,003.00 m ²	1966年 (4年)	0%

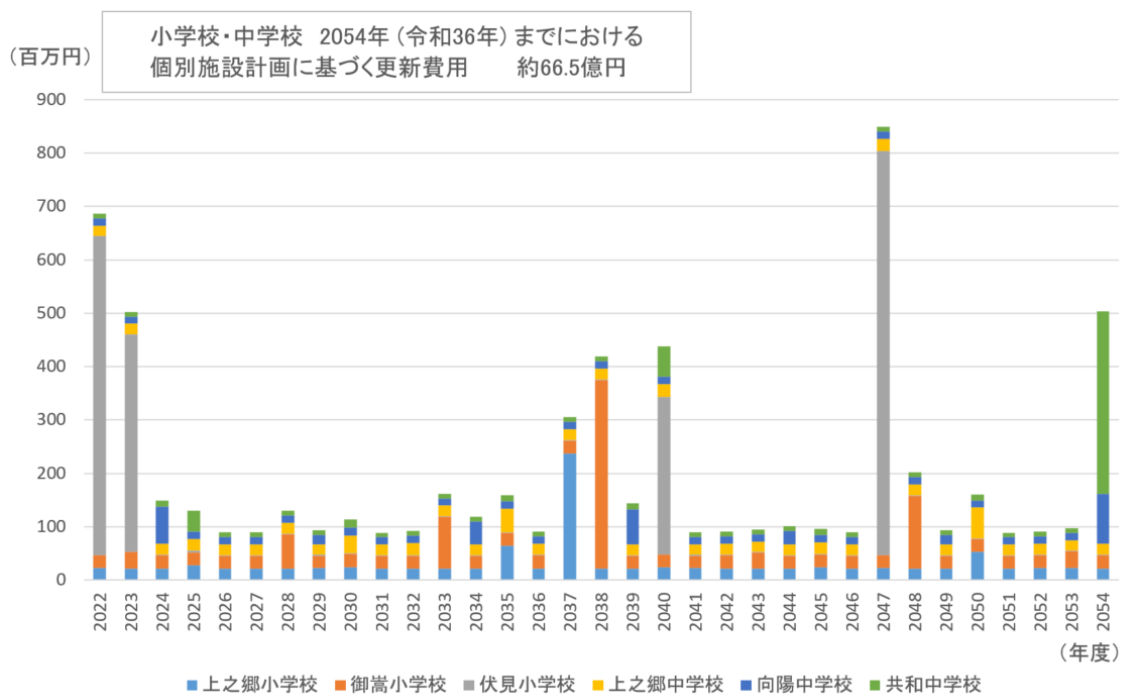
(2) 基本方針

【小学校・中学校】

- ・学校は特に保有面積の大部分を占めることから、積極的に予防保全型の維持管理を実施し、計画的に施設の長寿命化を図り、児童・生徒数の傾向を踏まえた効果的な運営に努めます。場合によっては、小中一貫校や他施設との複合化、減築等も視野に入れます。
- ・残存耐用年数の少ない伏見小学校については、必要な調査を行った結果、大規模改造を行うこととします。

参考) 更新費用

	単純更新費用	個別施設計画に基づく更新費用	効果額
33年間の更新費用	12,863百万円	6,648百万円	6,215百万円
1年当たりの更新費用	390百万円	201百万円	188百万円



(3) 過去5年の修繕費

(千円)

2017年度 (平成28年度)	2018年度 (平成29年度)	2019年度 (平成30年度)	2020年度 (令和元年度)	2021年度 (令和2年度)
12,135	13,161	11,880	13,199	13,838

4. その他の教育施設

(1) 現況把握

施設数（棟数）計		
2（4）		
施設数（棟数）内訳		
上之郷地区	御嵩地区	
-	-	
中地区	伏見地区	
2（4）	-	
総延床面積 （全体に占める割合）		
1,700.33 m ² （2.5%）		

施設名称	地区	延床面積	建築年度 （残存耐用年数）	稼働率/入居率
① 給食センター	中	969.33 m ²	1990年（28年）	71.6%
② 古屋敷住宅	中	731.00 m ²	1989年（27年）	75.0%

(2) 基本方針

【給食センター】

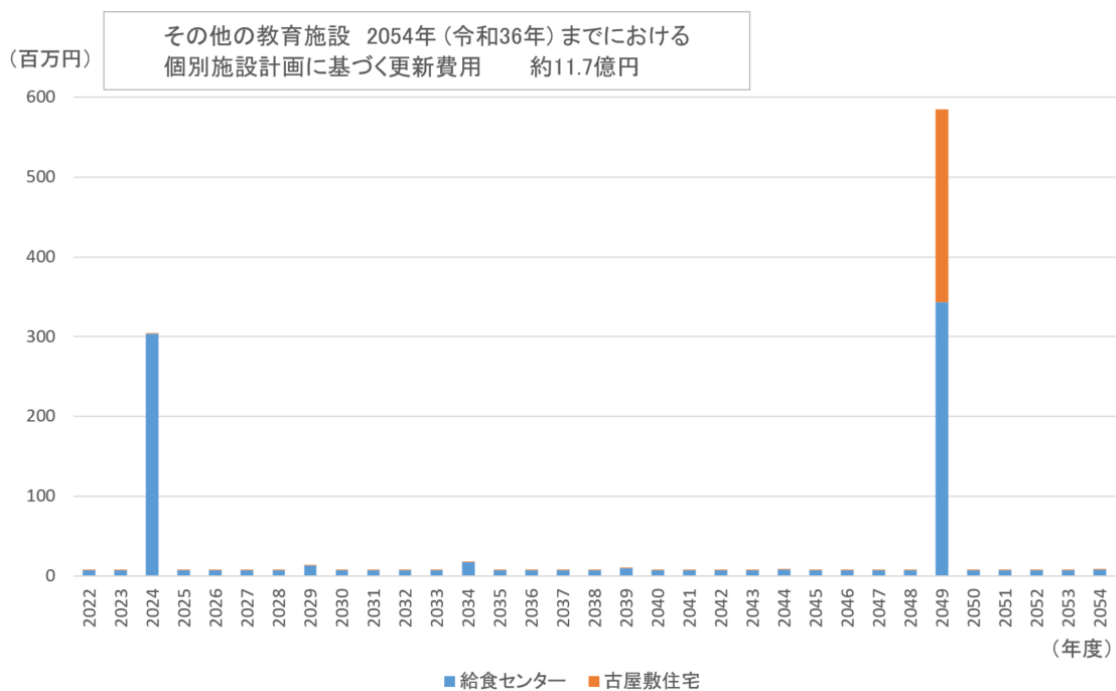
- ・給食センターは、予防保全型の維持管理を実施し、計画的に施設の長寿命化を図ると共に、児童・生徒数の動向を踏まえた効果的な運営に努めます。

【古屋敷住宅】

- ・古屋敷住宅は、入居率は毎年変動するものの未活用の部分も多いため、入居者の意向を踏まえつつ、建替え等を行う際には他用途への転用や施設の売却・廃止等も視野に入れて検討します。また、その場合、入居者に対しては民間の施設を斡旋・提供する等、サービスの維持・確保に努めます。

参考) 更新費用

	単純更新費用	個別施設計画に基づく更新費用	効果額
33年間の更新費用	839百万円	1,171百万円	-332百万円
1年当たりの更新費用	25百万円	35百万円	-10百万円



(3) 過去5年の修繕費

(千円)

2017年度 (平成28年度)	2018年度 (平成29年度)	2019年度 (平成30年度)	2020年度 (令和元年度)	2021年度 (令和2年度)
2,653	2,514	2,972	2,828	4,254

5. 保育園

(1) 現況把握

施設数（棟数）計		
3（4）		
施設数（棟数）内訳		
上之郷地区	御嵩地区	
1（2）	-	
中地区	伏見地区	
1（1）	1（1）	
総延床面積 （全体に占める割合）		
2,126.81 m ² （3.2%）		

施設名称	地区	延床面積	建築年度 (残存耐用年数)	園充足率
① 上之郷保育園	上之郷	686.16 m ²	1978年（16年）	4.1%
② 中保育園	中	795.53 m ²	1971年（8年）	2.8%
③ 伏見保育園	伏見	645.12 m ²	1982年（20年）	3.9%

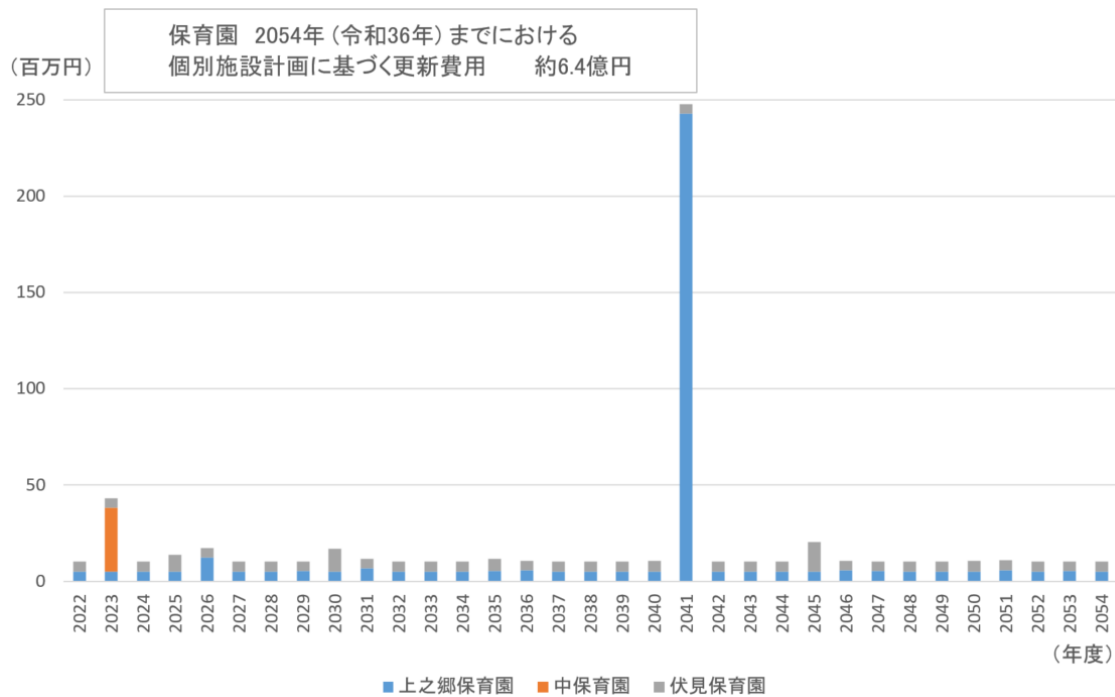
(2) 基本方針

【保育園】

- ・上之郷保育園は、今後の園児数の動向を踏まえつつ、余剰空間の活用、他施設との複合化も視野に入れながら、総合的に検討します。
- ・中保育園は、耐震性能が低く、老朽化が進んでいるため、新庁舎と同じエリアに移転すること、並びに民間業者による整備・運営が決定しています。
- ・伏見保育園は、予防保全の考え方をもとに、施設の長寿命化を図ると共に、今後の園児数の動向を踏まえつつ、効果的な運営に努めます。
- ・今後、上之郷保育園及び伏見保育園も建替え等を行う際には、施設の民営化や将来における統廃合等を視野に入れながら、保有する面積の総量を減らすことを検討します。

参考) 更新費用

	単純更新費用	個別施設計画に基づく更新費用	効果額
33年間の更新費用	1,040 百万円	643 百万円	397 百万円
1年当たりの更新費用	32 百万円	19 百万円	12 百万円



(3) 過去5年の修繕費

(千円)

2017年度 (平成28年度)	2018年度 (平成29年度)	2019年度 (平成30年度)	2020年度 (令和元年度)	2021年度 (令和2年度)
1,513	2,857	1,074	1,369	1,867

6. 子育て支援施設

(1) 現況把握

施設数（棟数）計		
3（4）		
施設数（棟数）内訳		
上之郷地区	御嵩地区	
-	-	
中地区	伏見地区	
2（2）	1（2）	
総延床面積 （全体に占める割合）		
1,395.67 m ² （2.1%）		

施設名称	地区	延床面積	建築年度 （残存耐用年数）	利用者数 ^{※1} 当たりの 延床面積 ^{※2}
① 中児童館	中	276.80 m ²	1969年（7年）	14.56 m ²
② 伏見にこにこ館	伏見	468.99 m ²	2014年（52年）	12.68 m ²
③ ぼっぼかん	中	649.88 m ²	2007年（45年）	7.70 m ²

※1 1日当たりの利用者数のことです。

※2 新型コロナウイルス感染症の影響が最小限であった2019年度（令和元年度）のデータから数値を算出しています。

(2) 基本方針

【伏見にこにこ館・ぼっぼかん】

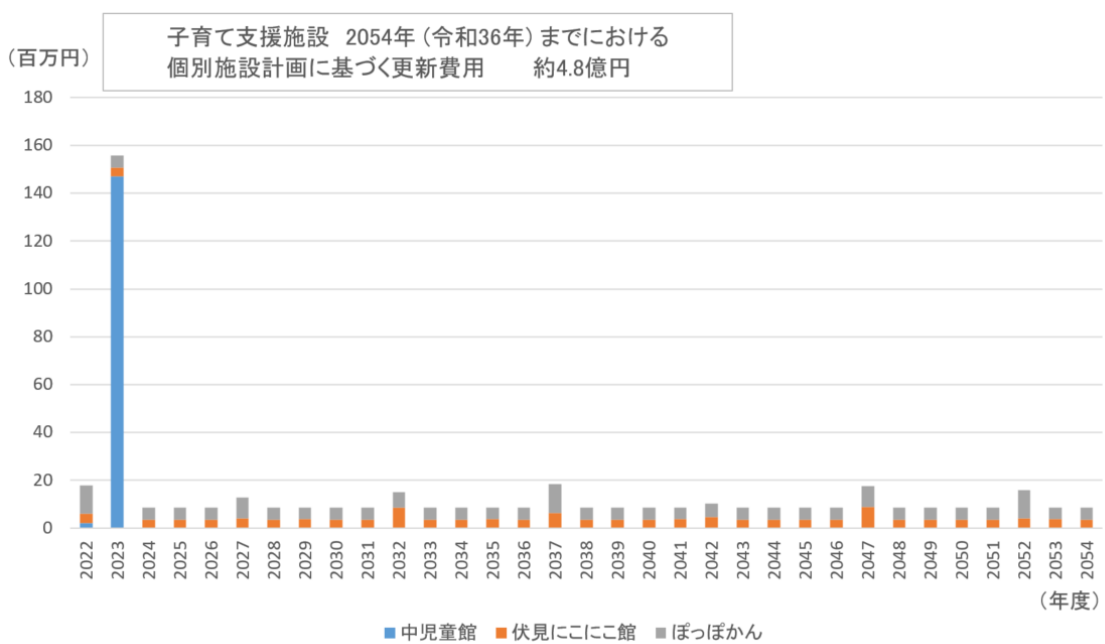
- ・新しい施設であるため、予防保全の考え方をもとに施設の長寿命化を図ると共に、利用者ニーズを踏まえながら施設の効果的な維持管理・運営についても検討します。

【中児童館】

- ・耐震性能が低く、老朽化が進んでいるため、新庁舎と同じエリアに移転・建替えの方針を決定しています。

参考) 更新費用

	単純更新費用	個別施設計画に基づく更新費用	効果額
33年間の更新費用	643 百万円	480 百万円	163 百万円
1年当たりの更新費用	19 百万円	15 百万円	5 百万円



(3) 過去5年の修繕費

(千円)

2017年度 (平成28年度)	2018年度 (平成29年度)	2019年度 (平成30年度)	2020年度 (令和元年度)	2021年度 (令和2年度)
553	1,785	381	331	239

7. 高齢者福祉施設

(1) 現況把握

施設数（棟数）計		
4（6）		
施設数（棟数）内訳		
上之郷地区	御嵩地区	
-	2（2）	
中地区	伏見地区	
1（2）	1（2）	
総延床面積 （全体に占める割合）		
804.73 m ² （1.2%）		

施設名称	地区	延床面積	建築年度 （残存耐用年数）	利用者数当たりの 延床面積
① ふらっとハウス	御嵩	108.00 m ²	1982年（20年）	9.82 m ²
② 老人憩いの家	中	407.00 m ²	1974年（12年）	16.96 m ²
③ あっと訪夢	伏見	184.00 m ²	2000年（38年）	7.08 m ²
④ みたけ健康館	御嵩	105.73 m ²	2009年（47年）	5.29 m ²

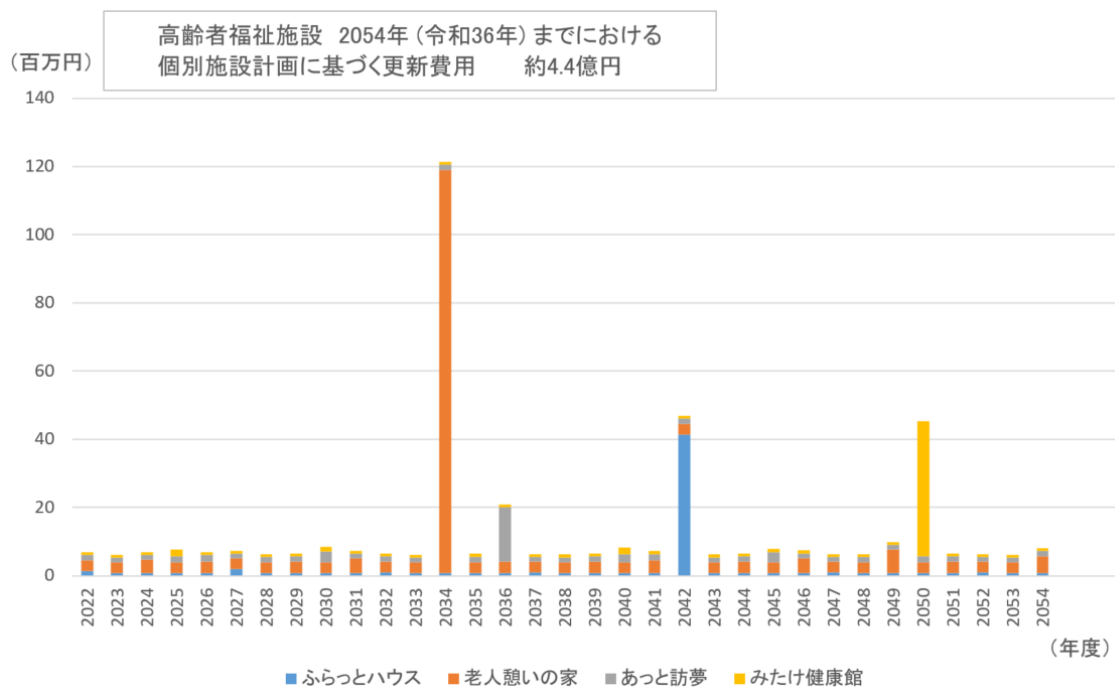
(2) 基本方針

【高齢者福祉施設】

- ・ふらっとハウス及びあっと訪夢は、施設の老朽化や利用状況を踏まえつつ、建替え等を行う際には、他施設との複合化を中心に統廃合等を積極的に検討して、保有する面積の削減に努めます。
- ・みたけ健康館については、比較的新しい施設であるため、予防保全の考え方をもとに施設の長寿命化を図ると共に、利用者ニーズを踏まえながら施設の効果的な維持管理を行っていきます。
- ・特に老人憩いの家は、他施設と比較すると未耐震なことに加え、老朽化しているため、建替え等を行う際には積極的に統廃合等を検討します。

参考) 更新費用

	単純更新費用	個別施設計画に基づく更新費用	効果額
33年間の更新費用	455百万円	435百万円	20百万円
1年当たりの更新費用	14百万円	13百万円	1百万円



(3) 過去5年の修繕費

(千円)

2017年度 (平成28年度)	2018年度 (平成29年度)	2019年度 (平成30年度)	2020年度 (令和元年度)	2021年度 (令和2年度)
159	0	30	79	0

8. 公民館

(1) 現況把握

施設数（棟数）計		
4 (13)		
施設数（棟数）内訳		
上之郷地区	御嵩地区	
1 (3)	1 (2)	
中地区	伏見地区	
1 (5)	1 (3)	
総延床面積 (全体に占める割合)		
4,992.54 m ² (7.4%)		

施設名称	地区	延床面積	建築年度 (残存耐用年数)	利用者数当たりの 延床面積
① 上之郷公民館	上之郷	873.47 m ²	1983年 (21年)	55.99 m ²
② 御嵩公民館	御嵩	1,203.79 m ²	1981年 (19年)	19.12 m ²
③ 中公民館	中	1,751.90 m ²	1979年 (17年)	28.72 m ²
④ 伏見公民館	伏見	1,163.38 m ²	1971年 (9年)	4.54 m ²

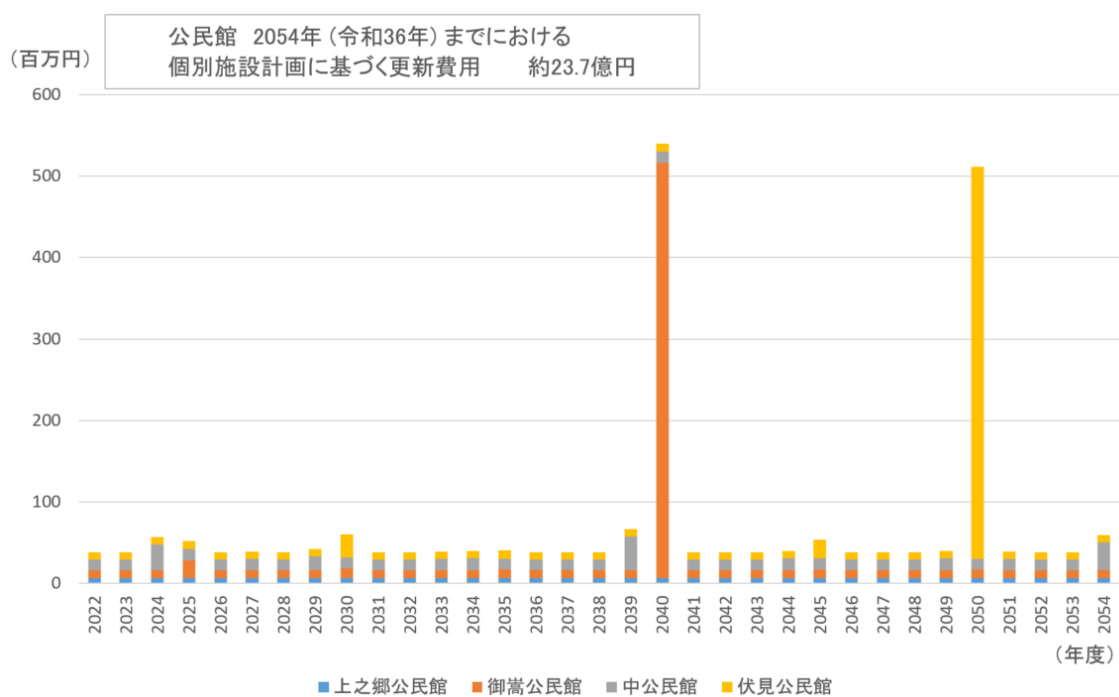
(2) 基本方針

【公民館】

- ・各地区に1施設ある拠点施設であるため、他施設との複合化を積極的に図るなど、保有する面積の総量を減らすことも検討します。
- ・利用者数の少ない諸室に関しては用途変更なども視野に入れ、施設全体の稼働率を高めるよう努めます。
- ・計画的に施設の長寿命化を図り、利用者ニーズを踏まえた効果的な運営に努めますが、場合によっては、施設の民営化等の導入も視野に入れます。

参考) 更新費用

	単純更新費用	個別施設計画に基づく更新費用	効果額
33年間の更新費用	3,266百万円	2,374百万円	892百万円
1年当たりの更新費用	99百万円	72百万円	27百万円



(3) 過去5年の修繕費

(千円)

2017年度 (平成28年度)	2018年度 (平成29年度)	2019年度 (平成30年度)	2020年度 (令和元年度)	2021年度 (令和2年度)
3,552	2,249	4,134	3,241	3,341

9. 町営住宅等

(1) 現況把握

施設数（棟数）計		
6 (6)		
施設数（棟数）内訳		
上之郷地区	御嵩地区	
1 (1)	2 (2)	
中地区	伏見地区	
2 (2)	1 (1)	
総延床面積 (全体に占める割合)		
8,474.00 m ² (12.6%)		

施設名称	地区	延床面積	建築年度 (残存耐用年数)	入居率
① 宿住宅	上之郷	504.00 m ²	1967年 (5年)	31.3%
② 板良住宅	御嵩	5,336.00 m ²	1969年 (7年)	63.4%
③ 白山住宅	中	702.00 m ²	1953年 (-9年)	35.0%
④ 顔戸住宅	中	181.00 m ²	1958年 (-4年)	50.0%
⑤ 高倉住宅	伏見	1,645.00 m ²	1964年 (2年)	28.6%
⑥ 若宮住宅	御嵩	106.00 m ²	1923年 (-39年)	100.0%

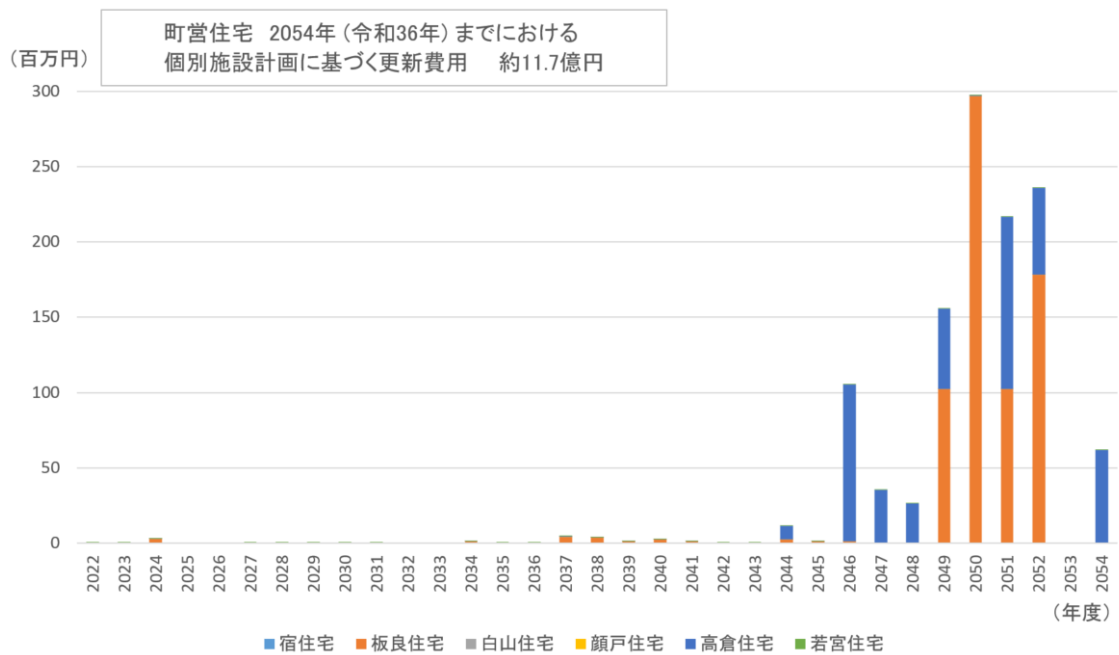
(2) 基本方針

【町営住宅等】

- ・住宅入居者の集約を図り、耐震性能が低く老朽化した住宅の統廃合等を検討します。

参考) 更新費用

	単純更新費用	個別施設計画に基づく更新費用	効果額
33年間の更新費用	970百万円	1,173百万円	-203百万円
1年当たりの更新費用	29百万円	36百万円	-6百万円



(3) 過去5年の修繕費

(千円)

2017年度 (平成28年度)	2018年度 (平成29年度)	2019年度 (平成30年度)	2020年度 (令和元年度)	2021年度 (令和2年度)
1,053	1,480	2,076	606	1,258

10. 文化・観光・農業施設

(1) 現況把握

施設数（棟数）計		
12 (18)		
施設数（棟数）内訳		
上之郷地区	御嵩地区	
5 (5)	5 (11)	
中地区	伏見地区	
2 (2)	-	
総延床面積 (全体に占める割合)		
4,261.98 m ² (6.3%)		

施設名称	地区	延床面積	建築年度 (残存耐用年数)	利用者数当たり の延床面積
① 中山道みたけ館	御嵩	2820.26 m ²	1995年 (33年)	13.82 m ²
② 竹屋資料館	御嵩	484.87 m ²	1877年 (-85年)	39.27 m ²
③ 御嶽宿わいわい館	御嵩	130.83 m ²	2010年 (48年)	5.69 m ²
④ 御嶽宿さんさん広場	中	110.15 m ²	2010年 (48年)	—
⑤ 農業担い手センター	中	397.32 m ²	1981年 (19年)	120.4 m ²
⑥ 四季の家	上之郷	198.79 m ²	2018年 (56年)	—
⑦ 願興寺トイレ	御嵩	24.41 m ²	不明	—
⑧ 観光休憩所	御嵩	33.75 m ²	1988年 (26年)	—
⑨ 謡坂公衆トイレ	上之郷	18.80 m ²	2011年 (49年)	—
⑩ 津橋公衆トイレ	上之郷	18.80 m ²	2003年 (41年)	—
⑪ 諸之木峠公衆トイレ	上之郷	12.00 m ²	2018年 (56年)	—
⑫ 鬼岩公園公衆トイレ	上之郷	12.00 m ²	不明	—

(2) 基本方針

【農業担い手センター】

- ・農業担い手センターは施設の利用目的に沿った効率的な運営を積極的に行うよう努めます。また、老朽化も進み、未耐震であるため、建替え等を行う際には統廃合等を検討します。

【御嶽宿わいわい館・御嶽宿さんさん広場】

- ・比較的新しい施設であるため、予防保全の考え方をもとに施設の長寿命化を図ると共に、利用者ニーズを踏まえながら施設の効果的な維持管理・運営についても検討します。

【中山道みたけ館】

- ・利用者のニーズを踏まえながら、施設の効果的な維持管理・運営を検討します。

【観光休憩所】

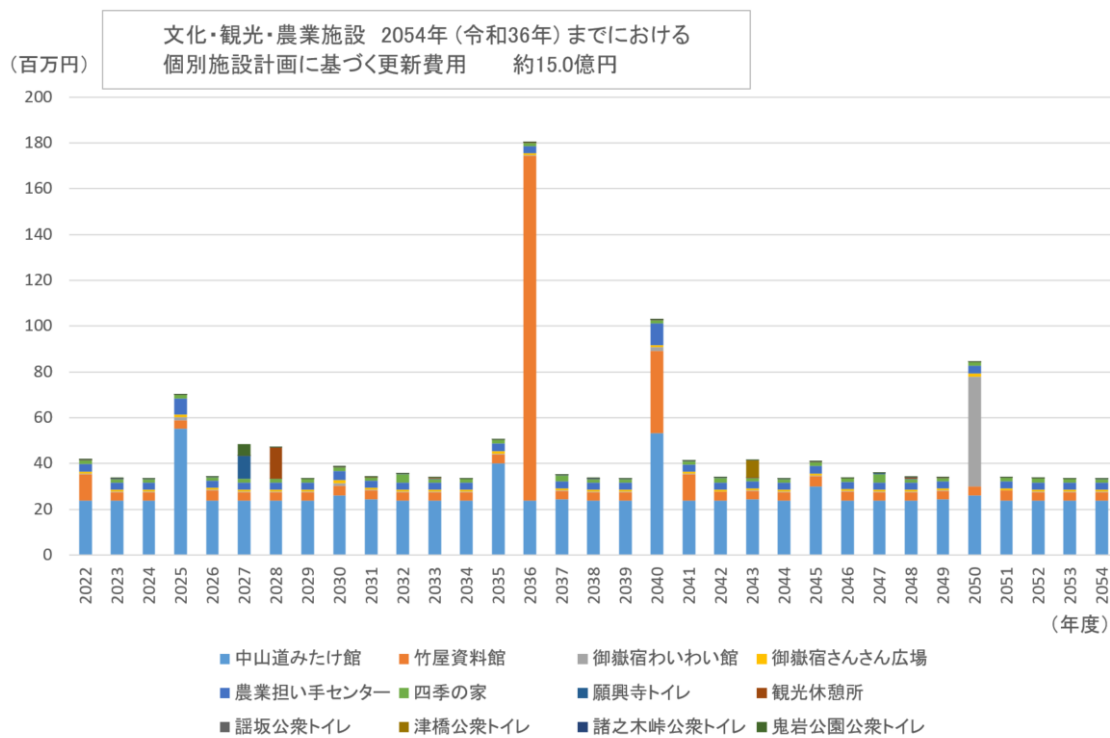
- ・積極的な民間活力の導入を検討すると共に、場合によっては施設の廃止・売却等による保有面積の削減を視野に入れます。

【願興寺トイレ】

- ・駅前広場の状況を踏まえつつ、トイレの効果的な改修を検討していきます。

参考) 更新費用

	単純更新費用	個別施設計画に基づく更新費用	効果額
33年間の更新費用	2,116百万円	1,503百万円	613百万円
1年当たりの更新費用	64百万円	46百万円	19百万円



(3) 過去5年の修繕費

(千円)

2017年度 (平成28年度)	2018年度 (平成29年度)	2019年度 (平成30年度)	2020年度 (令和元年度)	2021年度 (令和2年度)
2,100	1,865	3,089	5,716	3,901

11. スポーツ・レクリエーション施設

(1) 現況把握

施設数（棟数）計		
1（1）		
施設数（棟数）内訳		
上之郷地区	御嵩地区	
-	-	
中地区	伏見地区	
1（1）	-	
総延床面積 （全体に占める割合）		
2,549.00 m ² （3.8%）		

施設名称	地区	延床面積	建築年度 （残存耐用年数）	利用者数当たりの延床面積
① B&G 海洋センター	中	2,549.00 m ²	1984年（22年）	25.26 m ²

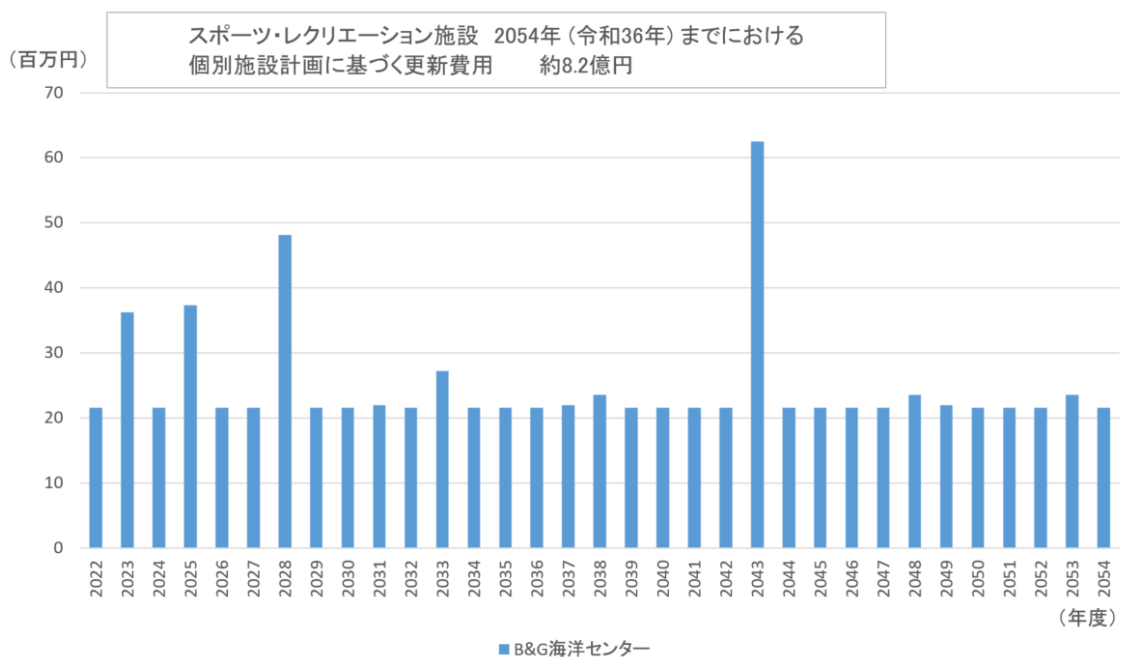
(2) 基本方針

【B&G 海洋センター】

- ・計画的に施設の長寿命化を図り、利用者ニーズを踏まえた効果的な運営に努めます。
- ・稼働率の低い諸室については利用者ニーズを踏まえて用途変更も検討します。
- ・民間活力の導入により、運営主体の見直しを検討します。

参考) 更新費用

	単純更新費用	個別施設計画に基づく更新費用	効果額
33年間の更新費用	1,629百万円	823百万円	806百万円
1年当たりの更新費用	49百万円	25百万円	24百万円



(3) 過去5年の修繕費

(千円)

2017年度 (平成28年度)	2018年度 (平成29年度)	2019年度 (平成30年度)	2020年度 (令和元年度)	2021年度 (令和2年度)
1,133	940	908	1,934	1,846

12. その他の供用施設

(1) 現況把握

施設数（棟数）計		
6 (8)		
施設数（棟数）内訳		
上之郷地区	御嵩地区	
1 (1)	3 (4)	
中地区	伏見地区	
1 (2)	-	
総延床面積 (全体に占める割合)		
1,862.37 m ² (2.8%)		

施設名称		地区	延床面積	建築年度 (残存耐用年数)	利用者数当たりの延床面積
①	希らり館	御嵩	581.00 m ²	2003年 (41年)	-
②	あゆみ館	中	841.76 m ²	2004年 (42年)	21.04 m ²
③	みたけ会館	御嵩	214.10 m ²	1966年 (4年)	14.27 m ²
④	ストックヤード	御嵩	141.51 m ²	1988年 (26年)	-
⑤	御嵩町役場バス停(四阿)	御嵩	5.00 m ²	2006年 (44年)	-
⑥	旧樺の家	伏見	79.00 m ²	1970年 (14年)	

(2) 基本方針

<p>【希らり館】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成15年に大規模改修を行った施設であり、現在は社会福祉協議会が利用しています。本庁舎の建替え時など他の施設との複合化を中心に統廃合等も検討していきます。 <p>【あゆみ館】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的に施設の長寿命化を図り、利用者ニーズを踏まえた効果的な運営に努めると共に、建替え等を行う際には、施設の民営化や統廃合等により、保有する面積の総量を減らすことも検討します。 <p>【みたけ会館】</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化は進んでいますが、令和元年度に耐震改修を実施しました。施設の性格や地域性も考慮した上で、建替え時には複合化も含めて検討します。

【ストックヤード】

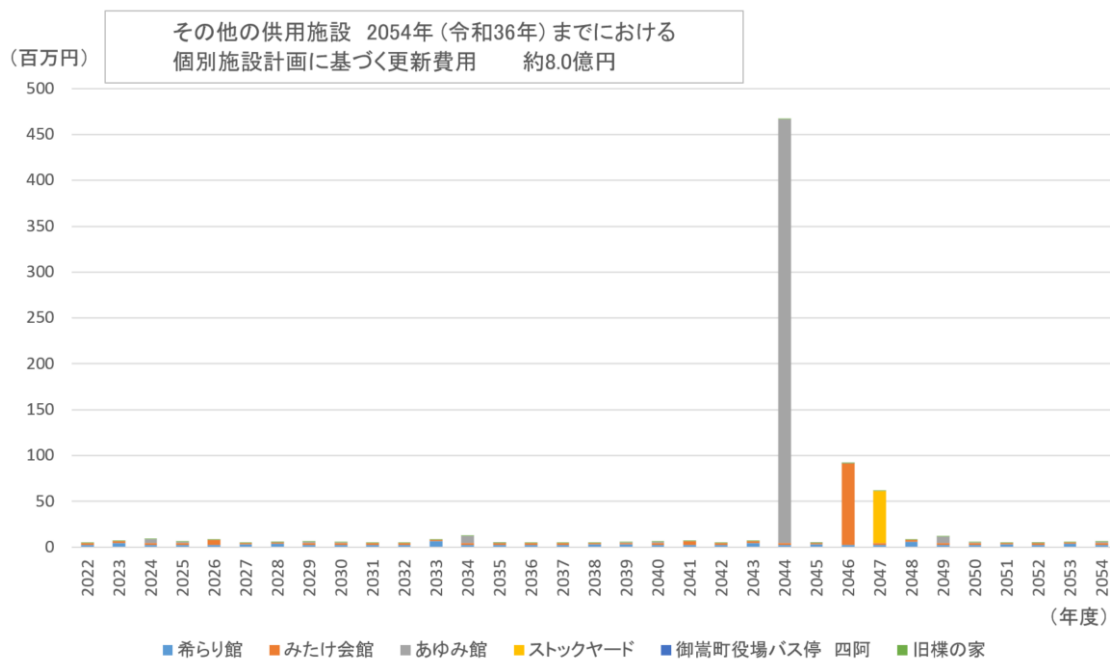
- ・資源リサイクル推進のため、他施設への資源物ストックヤードの併設、又は新設を検討します。

【御嵩町役場バス停（四阿）】

- ・岐阜県間伐材利用施設整備事業により設置された施設であるため、老朽化等により利用者への危険が及ばないように維持管理に努めます。

参考) 更新費用

	単純更新費用	個別施設計画に基づく更新費用	効果額
33年間の更新費用	608百万円	804百万円	-196百万円
1年当たりの更新費用	18百万円	24百万円	-6百万円



(3) 過去5年の修繕費

(千円)

2017年度 (平成28年度)	2018年度 (平成29年度)	2019年度 (平成30年度)	2020年度 (令和元年度)	2021年度 (令和2年度)
396	0	180	0	946

13. 遊休公共施設

(1) 現況把握

施設数（棟数）計		
2 (3)		
施設数（棟数）内訳		
上之郷地区	御嵩地区	
-	1 (2)	
中地区	伏見地区	
1 (1)	-	
総延床面積 (全体に占める割合)		
1,111.24 m ² (1.6%)		

施設名称		地区	延床面積	建築年度 (残存耐用年数)
①	旧長楽荘	中	979.00 m ²	1968年 (6年)
②	御嶽宿旧鍵谷邸	御嵩	132.24 m ²	不明

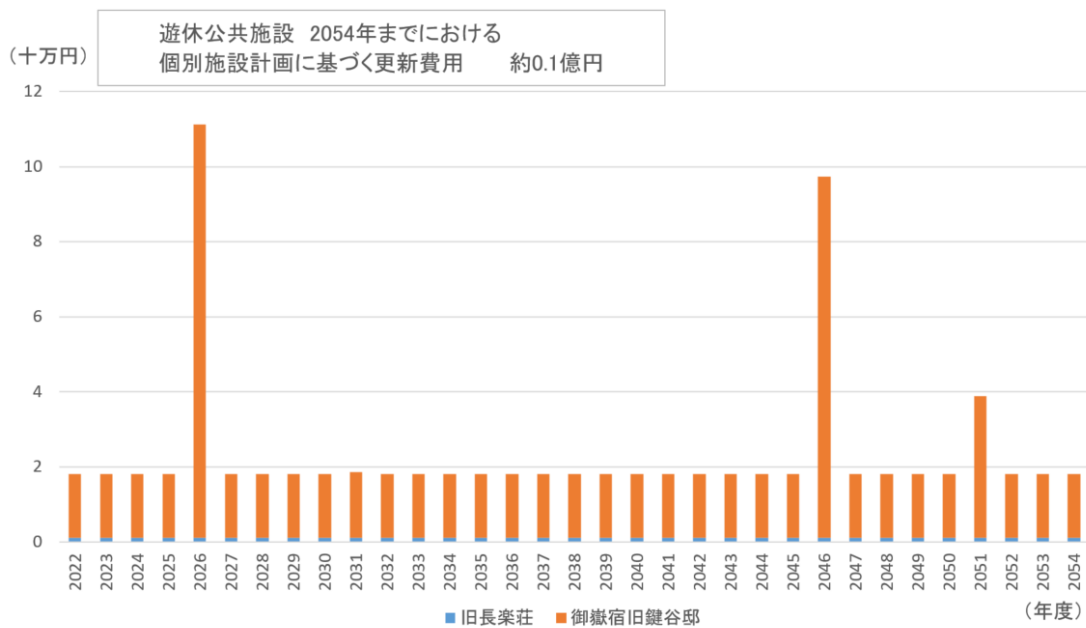
(2) 基本方針

【遊休公共施設】

- ・老朽化も進んでおり、現在使用されていない施設となりますので、有効活用の方法や、売却・譲渡等を積極的に検討します。

参考) 更新費用

	単純更新費用	個別施設計画に基づく更新費用	効果額
33年間の更新費用	398百万円	8百万円	390百万円
1年当たりの更新費用	12百万円	0.2百万円	12百万円



(3) 過去5年の修繕費

(千円)

2017年度 (平成28年度)	2018年度 (平成29年度)	2019年度 (平成30年度)	2020年度 (令和元年度)	2021年度 (令和2年度)
87	0	0	0	0

第4章 インフラ資産の状況及び管理に関する基本方針

1. 道路

インフラ概要		実延長	道路面積 道路部
総量		274,497m	1,409,652 m ²
内訳	1級町道	34,806m	282,896 m ²
	2級町道	15,492m	100,564 m ²
	その他の町道	224,198m	1,026,191 m ²
道路改良率		57.4%	

実延長

道路種別	実延長 (m)	割合 (%)
1級町道	34,806	12.7%
2級町道	15,492	5.6%
その他の町道	224,198	81.7%

道路面積 道路部

道路種別	道路面積 (m ²)	割合 (%)
1級町道	282,896	20.1%
2級町道	100,564	7.1%
その他の町道	1,026,191	72.8%

※総量の数値と内訳の合計値は、小数点以下の四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(1) 現状・課題

- ・道路は、生活に欠かせない施設であることから、安全な施設でなければなりません、劣化の進行度合いが異なることや、町全域に網羅されていることなどから個別の状況把握が難しい施設でもあります。
- ・その他、道路排水施設、道路照明灯、防護柵（ガードレール）などの道路附属施設も合わせて、相当な施設を管理しています。
- ・加えて、急速な高齢化が進むなか、バリアフリー対策も課題となっています。

(2) 基本方針

- ・2014年(平成26年度)においては、主要な町道の路面調査と道路附属施設の緊急点検を実施し、健全度の判定を行いました。すべてを同程度のサービス水準で維持することは困難であることから、優先度を考慮し、住宅地や通行量が多い主要な道路から、計画的に維持管理・修繕・更新等を行います。なお、実施時には、コスト削減のため、新技術の採用等を検討します。
- ・道路附属施設は、道路利用者の安全確保のため、適切な位置に設置すると共に、歩行者の多い道路等については、バリアフリー化に努めます。

2. 橋りょう・トンネル

インフラ概要		
区分	橋りょう面積	
総量	8,107 m ²	
内訳	PC（プレストレストコンクリート）橋	4,570 m ²
	RC（鉄筋コンクリート）橋	2,052 m ²
	鋼橋	1,084 m ²
	石橋	27 m ²
	その他	374 m ²
橋りょう改良率	99.4%	
<p style="text-align: center;">構造別整備年度（橋りょう面積）</p>		
トンネル（1箇所）	延長：160m 整備年度：1985年(昭和60年)	

※総量の数値と内訳の合計値は、小数点以下の四捨五入の関係で一致しないことがあります。

（1）現状と課題

- ・本町では155橋、トンネル1箇所を管理しており、今後、建設後50年を経過する橋りょうが増えることから、老朽化対策や架替え等の費用が発生することが予測されます。
- ・これまで、損傷が深刻化した後に修繕する事後保全型管理を行ってきましたが、事後保全型管理のみでは修繕や更新時期が集中し、多額の費用が必要となることが予測されます。

（2）基本方針

- ・橋りょうの維持管理・修繕等にあたっては、2012年度（平成24年度）に「橋梁長寿命化修繕計画」を策定しており、補助事業等を有効に活用しながら、計画的に修繕工事等を実施していきます。また、道路法の改正により、道路橋やトンネルなどの主要構造物の定期点検、診断、記録等が義務化されており、適切な管理を行いながら長寿命化を図ります。

3. 上水道



※総量の数値と内訳の合計値は、小数点以下の四捨五入の関係で一致しないことがあります。

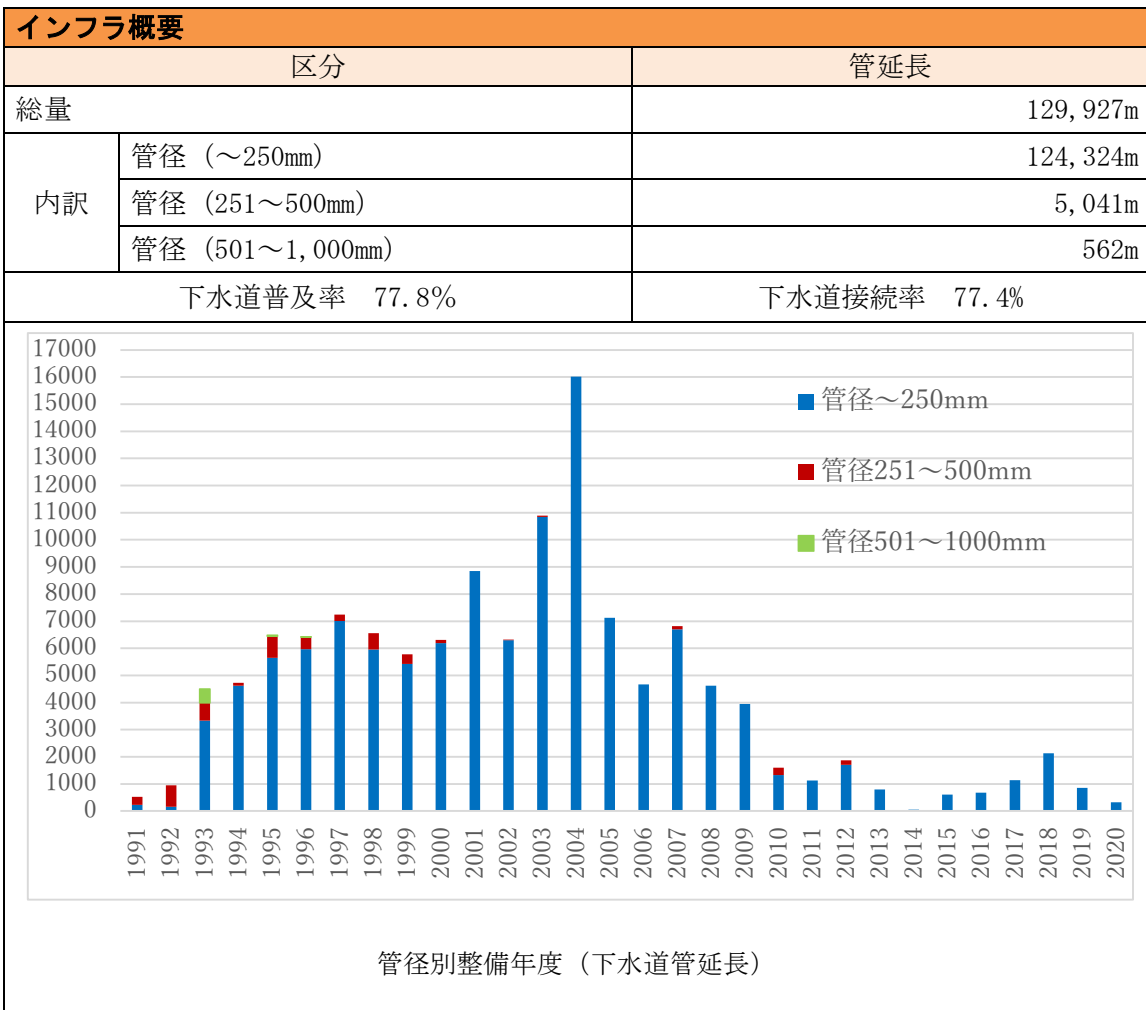
(1) 現状と課題

- ・本町では岐阜東部上水道用水供給事業からの受水により水道水の安定供給を図っており、2021年(令和3年)3月31日時点での普及率は98.4%です。
- ・水道水を安定して供給するため、老朽管の更新事業や送配水施設の修繕を実施すると共に、大規模な地震に備えて管路や施設の耐震化を図る必要があります。

(2) 基本方針

- ・「安全」安全な水の供給、「強靱」強靱な水道の構築、「持続」持続性の確保を基本とし、更なる有収率の向上に向け、管路・施設の耐震化や水需要の動向を見極めた施設の統廃合を実施すると共に、省エネ機器等の導入で環境にも配慮した上水道整備を推進します。

4. 下水道



※総量の数値と内訳の合計値は、小数点以下の四捨五入の関係で一致しないことがあります。

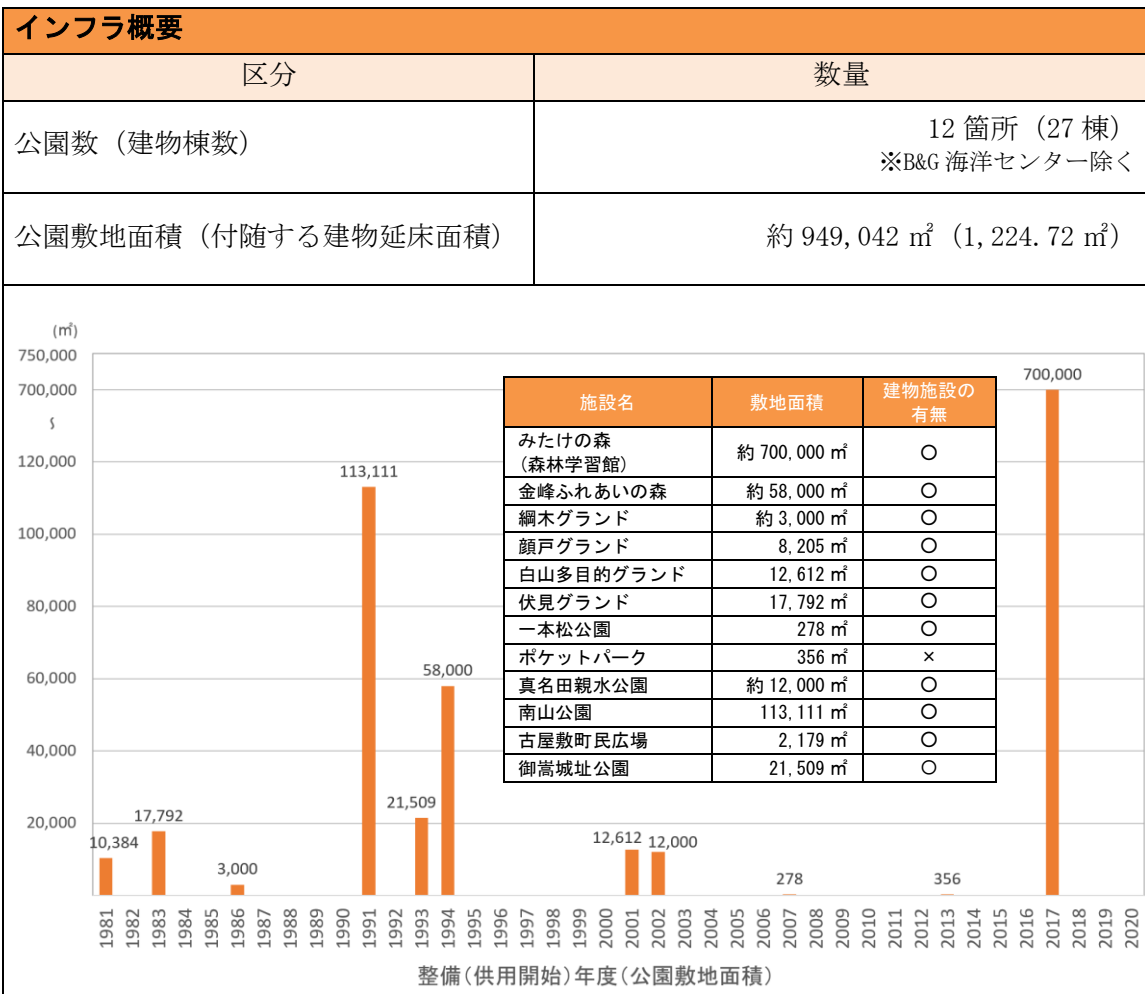
（1）現状と課題

- ・本町の下水道普及率は、77.8%、下水道接続率は、77.4%であり、普及率は県平均を上回っている状況です。（2021年(令和3年)3月31日時点 岐阜県平均77.2%）
- ・有収率の向上と管路の長寿命化を図るため、老朽管の更新をはじめ、定期点検や適切な修繕工事を推進していく必要があります。

（2）基本方針

- ・御嵩町下水道中期ビジョン及び2016年度(平成28年度)に策定した御嵩町汚水処理施設整備構想に基づき、計画区域内の整備促進や既存管の適切な維持修繕を効率的、計画的に進めていきます。

5. 公園



※総量の数値と内訳の合計値は、小数点以下の四捨五入の関係で一致しないことがあります。

（1）現状と課題

- ・本町には、現在 12 箇所の公園が整備されており、総敷地面積は約 95 万 m²となります。また、公園に付随する建物施設は 27 棟整備されており、総延床面積は約 1, 225 m²となります。
- ・今後、老朽化が進む公園施設が増えることから、老朽化対策等の費用が発生することが予測されます。

（2）基本方針

- ・公園長寿命化計画を策定し、老朽化状況や町民ニーズ等から、適切な維持修繕について優先順位を付けながら効率的、計画的に進めていきます。
- ・老朽化状況や町民ニーズ等から公園施設の必要性について検証の結果、必要性の低い施設については廃止も視野に入れます。